

革命的反戦闘争を 構築するために

革命的反戦闘争を構築するために ——— 1

- (序) 革命的祖国敗北主義を貫ぬく反戦反安保 反・安保
闘争の大爆発を戦取せよ!..... 1
- (1) 進行する日帝の戦争準備—その政治性格
を暴露し、プロレタリア階級の隊伍を整えよ!... 6
- (2) 反戦闘争の歴史的総括と、革命的左翼の
到達地平とは何か..... 13
- (3) 革命的反戦闘争の推進と、労働者階級の任務... 20
- (4) 迫りくる帝国主義戦争に対し、プロレタ
リア階級独裁・社会主義革命の旗を掲げよ!... 28

中国の反ソ反覇権統一戦線戦術に ついて 郷原 峻 ——— 32

共産主義者同盟(革命の旗)

革命的反戦闘争を

構築するために

序章

革命的祖国敗北主義を貫ぬく反戦・反安保闘争の

大爆発を戦取せよ！

ソ社帝のアフガニスタン軍事侵略と米帝・西欧帝・日帝の対ソ軍事対決のエスカレート、又、イラン革命の前進と米帝の反革命軍事侵攻、これら全てのここ数ヶ月間に発生した国際的諸事件は、それがソ米覇権争奪戦の激化を示し、同時に第三次帝国主義戦争へと導く政治の一つらなりであることを教えている。それは疑いようもなく今日の時代が戦争と革命の嵐の時代であることを特徴づけている。昨年末から開始された、ソ社帝のアフガニスタン侵攻は、ソ社帝が何を強弁しようとも、それは、かつて五〇年代に於いてイギリス

帝国主義が植民地支配を打ち立て、やがて民族解放斗争の前進と帝国主義の不均等発展の前にその席を米帝に譲り渡さざるをえなかった中東支配の歴史を、今度はソ社帝が自己の権益確保のため、米帝にとってかわるため引き起したものである。事実、ソ社帝は、七七年エチオピアとの間に「友好・協力協定」を結び、南イエメンでのクーデターを画策し紅海入口の両岸の戦略的要しゅうを手中にし、これを基礎に中東石油の確保に乗り出している。この背景には、ソ社帝のコメコン諸国への原油供給量の増大がある。それはここ数年

ソ社帝の鉱工業生産指数の減少傾向を見据え、エネルギー政策の転換を計るソ社帝にとって重大な荷重となっている。しかし、NATO・EC諸国と直接に向き合うコメコン諸国の経済的停滞の回避は欧州を主戦場とするソ米帝国主義戦争準備上不可避なのであり、同時に八〇年代後期でソ連石油資源の枯渇の危機という国内情勢によって中東への進出は必然化されてきたのである。このため、「エジプト・イスラエル平和条約」を利用した米帝の中東支配を覆し、更に西欧帝・日帝の生命戦たる中東石油を確保し、これら諸国の、アキレス腱を押え対米帝への戦略的優位を手中にせんとしているのである。しかもこの戦略はソ社帝地中海艦隊の増強、インド洋への進出と結びつき中東から、米、西欧帝、日帝へと至る「海上輸送路」(シーレーン)をけん制し、ベトナムを南翼とする中国包囲網建設とも結びついているのである。

ソ社帝のアフガン侵攻は、このことを如実に示している。アフガニスタンだけを取り上げるなら、決して石油資源に富んだ国でも経済的に発展した国でもない。しかし、ソ社帝はここを足場に「直接に自分のためと云うよりも、むしろ相手を弱め、そのへゲモニーをくつがえすため」(帝国主義論)を目ざし、中東全域での米帝へゲモニーの掃蕩を狙ったのである。

他方米帝にとって見れば、このソ社帝のアフガン侵攻も、イラン革命の前進も、どちらにせよ中東での帝国主義的権益を根本からおびやかすものであり、それは又、中東石油を自己の経済的命脈として高成長をとげてきた、西欧帝・日帝及び米帝間の矛盾、帝間矛盾をひどく激化させる引金となるのであり、ひいては米帝のこれら諸帝に対する支配力の弱体化をもたらすのである以上、米帝にとって中東石油の確保は死活問題なのである。

にあやつりながら「有効な外交関」を結びソ社帝に対抗することであった。しかし、八〇年代に突入するや否や、この二つの課題、第三世界諸国人民の反帝・反植・反覇権の前進と、ソ社帝の軍事的侵出に直面し、戦略上の手直しが必要となったのである。米帝はこれを前述したカータードクトリンと国防報告で明らかにしたのである。四月二五日未明のイラン軍事侵攻も、国防報告でいうスライニング戦略の物質化Ⅱ実践化として見る事が出来る。こうして米帝は再び第三世界諸国に対する侵略反革命を公然と宣言し、あわせて対ソ軍事巻き返しを狙って同盟国を動員し一挙に帝国主義世界戦争の本格的準備に着手したのである。こうして七〇年前後から始まり、七四年第四次中東戦争と七五年インドシナ三国革命の勝利によって公然のものとなった史上三度目戦争と革命の時代が序曲戦の時代から明確に帝国主義戦争の第一段階の只中に突き進んでいることを明らかにした。

まさに事態は、米ソ二大帝主義が二十数年間にわたって競い合ってきた世界平和の守護者のポーズ、国際的緊張緩和(デタント)や軍備縮小(ソルト)などの欺瞞が世界的に暴露され、それにかわって「ソ米二超大国二大帝主義が新たな世界大戦の策源地」であり、ソ米の世界支配を目ざし、他民族の抑圧と搾取者・収奪者の座をめぐる、むき出しの帝国主義間争奪戦をそのための軍備拡張が全世界をおおい、二つの帝国主義グループ間の戦争Ⅱ第三次帝国主義強盗戦争の危機が急速に深まっていることを示している。

反ソ反米反覇権国際人民闘争の発展

第三次帝国主義戦争の本格的接近は、同時に革命の要素を確実

このため米帝は、ソ社帝のアフガニスタン侵略に「抗議」すると称し、一連の政治・経済・軍事的対抗措置を決定している。SALT IIの上院本会議での審議延期、駐ソ大使の召還、対ソ穀物輸出大幅削減、対パキスタン武器援助の再開の申し出、地中海第六艦隊から米最強空母ニミッツの増派がそれである。そして一月二一日カーターは、カータードクトリンを発表し「人権尊重」「民主」「デタント」政策から対ソ強硬Ⅱ軍事対決へ転換し、第三次帝国主義戦争へ本格的に乗り出したのである。米帝はこのカータードクトリンによって「選抜徴兵制の準備」をプチ上げ、ベルシャ湾岸地域でのソ社帝の侵出阻止を「アフガン中立化構想」と結びつけた「新中東安保体制」の構築でもって狙っている。更に米国防報告はこれを補強して、国防予算の5%アップを基礎に第一にスライニング戦略Ⅰ緊急展開部隊の建設、このための戦車などの重装備を運ぶ新型長距離輸送機の開発等々、第二に、米・西欧・日に対する、対ソ「共同計画努力」の必要を提起し日・西欧帝の戦争準備の強化を要請している。

これら一連の米帝の八〇年代初頭の戦略は第一にソ社帝の侵攻に歯止めをかけ、この覇権争奪に同盟諸国、西欧帝・日帝を総動員していくことに眼目があり、第二にこの間のソ米覇権争奪のシノギを削る戦場となっている第三世界諸国に対する侵略反革命を強化することにある。これは七五年インドシナ三国人民の抗米救国・民族解放斗争勝利以降の米帝戦略の重大な転換である。米帝は七五年以降一方で反帝・反植・民族解放の前進に押しまくられ、他 第三世界諸国人民の斗いに「民族解放」の旗を掲げ新植民地支配をうち立て世界支配の有利な地歩を築いたソ社帝との対決を迫られてきた。初期のカーター外交、いわゆる人権外交は、第三世界諸国人民の民族解放の斗いに直接軍事介入することを避け、経済援助等をたくみ

に増大させている。アフガニスタン人民の抗ソゲリラ戦はソ社帝の「早期平定撤退」の夢を完全に粉碎している。またイラン人民の反帝・反植・反覇権の革命の前進は中東をめぐるソ米の覇権争奪戦に反覇権斗争のクサビとなって登場している。更に朝鮮人民をはじめとする第三世界諸国人民の反帝・反植・反覇権は、各国内の民族民主革命と共に国際的な反ソ反米反覇権斗争の高揚を作り出し、二大超大国とその戦争策動に激しく抵抗し続けている。それはソ米覇権争奪の激化が巨大な反面教師となって第三世界諸国人民に実地教育をしているからでもある。イラン人民は、ソ社帝のアフガン侵攻直後に「米帝追放後は北の大国の侵略に備えねばならない」と声明を発している。

又、一月のアフガニスタン問題を討議する国連緊急特別総会での圧倒的対ソ非難決議は、多くの第三世界諸国がソ社帝の帝国主義の本質を実際の国際政治の中で把み取り始めたことを示している。

我々はおかかろソ米覇権争奪戦の激化Ⅰ第三次帝国主義戦争の本格的接近を見据え、この第三世界人民の反ソ・反米・反覇権国際人民斗争を全力で支持し、日本革命の発展と結びつけ、その一翼を担いこの帝国主義戦争の危険に備えていかねばならない。他方この国際人民斗争と連帯する斗いは、エセ毛派の反ソ連米容帝と戦争の要素一辺倒の傾向との断固たる思想斗争の場でもある。彼らは今日の第三次帝国主義戦争の攻撃的推進者がソ社帝であること、そして革命の要素が未成熟であること、更には日本プロレタリア階級にとって「対ソ民族矛盾が主要矛盾」であり日帝―祖国擁護のためにソ社帝の危険性の暴露と称して、米及び自国日本帝国主義との斗争を回避している。我々は、この迫りくる第三次帝国主義戦争の性格が、どちらの側からも世界支配をめぐる帝国主義戦争でありその根柢は帝

国主義と云う社会制度そのものに根ざしていることを明らかにしてきた。したがって、ソ社帝を攻撃的推進者として始まったこの帝国主義戦争の第一段階は、不可避に米帝と西欧帝・日帝の対ソ戦争準備と反動・侵略・反革命を強めざるをえないと主張してきた。今回の中東情勢はこの予想が全面的に正しかったことを示している。だからこそ、反ソ連米容帝に反対し、反帝・反社帝を根幹に堅持した、反ソ反米反覇権の国際斗争の発展を促し、それと連帯し、戦争の要素の発展の中でそれと絡みあい対抗的に成長している革命の要素を把み出し、我々の国際主義的任務としていかなばならないのである。

日帝の戦争準備―日米安保体制の臨戦化を粉碎せよ!

第三次帝国主義戦争の第一段階への移行と結びついて、日本帝国主義の体制的危機も一段と深まり、ブルジョア階級の帝国主義戦争の本格的準備への着手と、プロレタリア階級の社会主義革命の真剣な準備の開始という、帝国主義戦争の本格的接近と社会主義革命の本格的開始という情勢を明らかにしている。この社会主義革命の真剣な準備と結びついた帝国主義戦争に反対する斗争はこの情勢下のプロレタリア階級の第一階級の関心事であり、任務である。今春六月反戦反安保斗争の大爆発をもって、この任務に多くの先進的労働者・学生の隊列を動員せねばならない。そのためにまず今日の日帝の戦争準備とその政治方向について見てみよう。

今日、日帝は、アジア特に朝鮮情勢の激動を見据え、朝鮮人民の自主的平和的統一斗争の発展と、韓国民衆の維新残党勢力一掃・戒厳令撤廃を通じた民族民主革命の前進に対抗し、この地に於ける新植民地支配の維持と帝国主義的権益の確保を旨とす侵略反革命―出兵

準備を一方の骨格とし、同時に、七五年以降とくにベトナムのカンボジア侵攻以降とみに強まっているソ社帝の南下政策に対抗し、米日共同した巻き返し戦略を強化すると云う二側面を同時一体的に貫徹せんとしている。

米国防報告はこのことを如実に示して 日帝の戦争準備を評価している「日本は極東の安全保障上、かなめ石の役割を課している」とし、更に「日本との防衛協力の分野は拡大しており、また日本独自の防衛力強化」も進んだとしつつ、一層「ソ連の世界的軍事増強に対処するために、米・西・日」の力を組み合わせた計画努力を進展させることを提起している。このことから明らかなく、日帝のこの戦争準備が日米安保体制の強化としっかりと結びつき、第三次帝国主義戦争の重要な戦線を構成するものである。

しかも、この準備はすでに開始されている今年二月の海上自衛隊のリムパック参加がそれである。これにより日帝は、安保とANZUSを結びつけたJ・ANZUS構想を基礎として、米・日共同した還太平洋集団安保建設に着手し、もって、日米安保の性格をアジア全域を含み込み、反帝・反植民族解放斗争の前進に対抗し、侵略反革命を強化し、同時に対ソ帝国主義戦争への準備―極東―アジアの戦略的布陣のカナメを形成せんとしているのだ。

現在日帝は、かかる戦争準備の環、安保体制の再編強化に基づく自衛隊の帝国主義軍隊としての完成を急ぎ、そのための「防衛二法全面改定」の国会上程を狙い、また「中期業務見張り」(一実質五次防)の期間短縮を画策している。そしてこの基礎―指針となつたのが七八年十月決定の「日米防衛協力指針」いわゆる「防衛協力のガイドライン」の決定である。このガイドラインは、日米安保を八〇年代安保ソノ米・日の帝国主義戦争に備え、戦時体制へと

再編することを眼目とし、共同した作戦運用・情報部会・後方支援での細目にわたる確認を行なっている。その眼目は、日帝が「海上の制海権・支配権力は第七艦隊によって基本的に確立してもらい、わが方はもっぱら潜水艦対策をやる」として、日米の対ソ軍事分担を強化し、有事下での「三海峡封鎖」を公然と宣言し、更に「わが国の領海及びその周辺海域の警戒監視並びに情報収集」、「ペルシヤ湾から、日米に至る海上輸送ルート(シーレーン)の確保のための空海自衛隊の増強」を確認することにあつた。

これを受けて、日帝は一方で防衛二法で、軍政と軍令の分離―軍令の独自体系化を図り中央機構の整備、三軍編成の統合といて「軍隊にふさわしい」機構、組織を作り上げ、有事下での自衛隊の効果的運用を狙い、作戦運用面での「指揮・調整」機構を整備せんとしている。他方「中期業務見張り」は、その上に立った、実戦的軍備拡張を目的とし実施年度八〇―八四の間に予算二兆七千億を投入し、「自衛隊正面整備の強化」を要点として、事実上の四次防以降の「防衛計画の大綱」に基づく戦争計画である。それによって日帝は先に述べた「日米分衛分担」の確認に基づいた、空海両自衛隊の強化を打ち出し、とりわけ対潜哨戒能力の近代化を図らんとしているのである。更に、宮永スパイ事件を利用した「機密保護法制定」も、実は七八年「指針」の「情報部会」の確認、「情報保全」の具体化であり「スパイ防止法」制定策動と共に、反ソ排外主義を鼓舞して日帝の戦争準備を具体的におし進めるテコとして利用しているのである。

急進展する八〇年安保体制

八〇年に入るや、この日米安保体制の臨戦化に拍車がかかっている。四月三十日の大平訪米、カーターとの会談で、日帝は(一)イラン問題での米国への連帯、(二)紛争周辺国への積極的な経済援助による地域安定への寄与、(三)防衛力増強の努力を確約し、ソ社帝の世界的規模での軍事力増強、イランを始めとした第三世界人民の反帝・反植・民族解放斗争の前進に対抗した、日米「防衛協力」を再確認している。そして米帝は、この大平・カーター会談で、前述した「中期業務見張り」の実施年度を一年短縮し、同時にGNP1%への防衛力増強を要求した。更に他方で米帝はNATO諸国外相会談でもってこの間の3%国防費アップを基礎にイラン経済制裁と対ソ軍事対抗措置強化を確認している。

こうして米帝は、安保―NATO―ANZUSを総動員し、自らも国防費を実質54%支出ベースで23%増と歳出の四分の一を占める程に増大し、予算権限総額でベトナム戦争時の水準にまで高め、戦後最悪の事態となっているインフレと財政赤字を国民経済の軍事化でもって乗り切らんとする本格的戦争準備に突入しているのである。米国防報告は対ソ軍備増強を際限なく進めることを前提に、具体的に日帝に対し、①「極東の範囲」の無制限拡大と在日米軍基地から中東地域への戦斗部隊の投入、②「事前協議」の空洞化によるスイング戦略への在沖米海兵隊の操り込み、③「自衛権行使」の実質的制約の破棄と、公然たる米・日韓共同軍事行動の確立を日米安保の臨戦化の骨子として要求しているのである。

日帝は、こうした米帝の対ソ帝国主義戦争準備での要求に対し、ソ社帝とのアジアでの権益をめぐる争奪戦の激化を見据え、今やガッチリと安保でもって米帝世界戦略にリンクされている。同時に中東石油を自己の経済的命脈としているゆえに、この第三世界諸国を

けても中東諸国への侵略反革命をめぐる米日共同歩調を直ちに実施しえない矛盾を露呈した。しかし、対米貿易収支の黒字額の大削減を米帝に恫喝され、それを米帝に従属した戦争準備をもって緩和

第一章

進行する日帝の戦争準備—その政治性格を暴露し、プロレタリア階級の隊伍を整えよ!

現在、ブルジョア階級が推し進めている戦争準備は、抑圧民族に対する被抑圧民族の民族解放戦争のためか、それとも賃金奴隷制を固め強化することをめざす賃金奴隷所有者間の帝国主義戦争のためかを鮮明にすることが、反ソ社会愛国主義との斗争を組織化するにあたり重要である。

現在の戦争準備とその継続である戦争の階級的的政治的性格は、今日の日本の国家・社会の性格から決定される。

「現在の日本の国家権力は、ブルジョア階級が掌握するブルジョア階級独裁である。しかし、これは米帝国主義に補充され依存し、また一定支配され従属している。」「現在の日本の社会は、高度に発達した資本主義で、独占資本と金融資本が支配的であり、資本輸出が行なわれ国家独占資本主義へと発展し、植民地支配を行なっており、帝国主義である。」(綱領草案)

つまり、現在の日本は帝国主義であり、従って進行する戦争準備は帝国主義ブルジョアの性格、即ち、ブルジョア階級の特権・優越・略奪・暴力行為を擁護し、帝国主義戦争にプロレタリア階級を動員するためであり、帝国主義者間の斗争のため、他民族を抑圧・支配

せんとし、イランへの米帝の直接侵抗を積極的に支持し、対イラン制裁の名の下に侵略反革命を強化しているのである。それは、日帝が一層深々と第三次帝国主義へのめり込んでいく水路でもある。

するためのものである。

現在、日帝が推し進めている戦争準備・戦争の方向と戦争参加形態は、現在の日本の国家・社会の性格からだけでなく、国際政治での日本の位置との関連で始めて明確になる。

「日本のブルジョア階級は、プロレタリア階級と勤労人民を搾取・収奪・抑圧するため、社会主義革命への反革命のため、またアジアにおける植民地支配と中国・朝鮮等の社会主義国に対抗するため、そして更には、ソ連社会帝国主義に対抗するために、米帝国主義と従属的に同盟している。米帝国主義は、日本帝国主義を目下の同盟者とする事によって、アジアの植民地支配と中国・朝鮮等の社会主義国、およびソ連社会帝国主義への番犬・突撃隊としている。他方では、日本帝国主義と米帝国主義の間に勢力圏をめぐる対立が存在し、米帝国主義の相対的下降と日本帝国主義の相対的上昇によって対立は激化している。しかし、依然として米帝国主義は一流帝国主義であり、日本帝国主義は二流帝国主義である。だから勢力圏の分割は、日米安保体制のなかで進んでいる。」(同)

つまり、日帝は二流の帝国主義であり、一流帝国主義の米帝に従

属的に同盟することで、帝国主義的権益・延命の一つの楯としているのである。従って日帝は一方で、米帝の対ソ帝国主義世界戦争へ動員され、他方で、米帝をアジア一特に朝鮮侵略反革命戦争にひっぱりこむという二つの道を通じて、帝国主義戦争へ踏み込もうというのである。又、最近日帝は、対ソ戦を受動的に考えず、積極的に北方での覇権獲得と結びつけ、日ソ間矛盾を強めている。

かかる日帝の戦争参加形態の特殊性を全く見れないのが、中核派解放派、ブンド系の大部分である。中核派・西田戦旗派は、日米戦争闘戦、即帝国主義戦争への転化と見る空論主義に、他方解放派、戦旗共産同は、反革命戦争だけを見て、帝国主義間戦争を見ない誤りに、各々陥っており、従って、日帝が米帝と結託して二つの帝国主義戦争にのりだそうとしている事が見れないのである。

かかる日帝の戦争準備・戦争に対するプロレタリア階級の態度は、いかなるものであらねばならないか。「祖国擁護主義」の下、これに協力・加担すべきか、それとも、「革命的祖国敗北主義」の下、これとさっぱり一線を画すべきか。断じて後者である。

「資本の権力を倒さなければ、国家権力が別の階級、すなわちプロレタリアートに移らなければ、帝国主義戦争からぬけ出すことはできない。」(レーニン)

つまり、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒すること、国家権力をブルジョア階級から奪取して、プロレタリア階級が握ること、統治階級をプロレタリア階級に変えることを目指すべきである。

反ソ反米反覇権の国際斗争、具体的には、カンボジア・アフガニスタン・イラン・朝鮮人民の民族解放斗争を、特に朝鮮人民の自主的平和統一と南の反日反米「維新」残存勢力一掃の闘いと結合した「日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命」を断乎として推し

進めることである。

だから、現在、ブルジョア階級が推し進めている戦争準備・戦争に対し、「祖国擁護主義」で支持・協力することは、日帝の擁護(正確には、日帝の擁護を通じた米帝の容認)、第三世界諸国・人民に対する敵対であり、社会愛国主義以外の何物でもない。

諸政治潮流—勢力への革命的批判

民社・公明は、自衛隊のリムバック参加を、公然と支持し、日米安保体制の擁護とその再編・強化、即ちJANZUS化を承認した。他方、社会党、日共宮本一派は口先では、「自衛隊のリムバック参加反対」「安保破棄・自衛・中立化」をスローガンに掲げ、一見日米安保体制に反対している様に見える。実際はどうか。

社・公明協定は、自衛隊と日米安保体制を 是認している。自衛隊に対する「シベリアンコントロール」の強化、日米安保の段階的「合意廃棄」とは、現状の追認以外の何物でもない。それは、自衛隊と日米安保体制の打倒・解体を放棄することである。つまり、社会党のリムバック反対斗争は、日米安保体制是認の上で、その拡大に反対するという欺瞞的な性格をもち、人民を愚弄し、ペテンにかけるためにとり組んだ「斗い」である。日共宮本一派は、社会党の右傾化を利用し、安保問題で点数をかせぎ、両時選挙による議席数の増大のために斗かったのである。

現在、社・公明協定、公・民間協定の間には、自衛隊と安保問題で表現上、様々な違い、含みがあるとしても、その現状維持・追認の点では、同一線上に並んでいる。

つまり、社・公・民路線とは、日帝の日米安保体制の再編・強化

を通じて世界覇権争奪戦↓世界大戦への参画に反対せず、これに迎合し促し強めていく「連合政権」の実現である。

我々は、かかる「連合政権」の恥知らずな、赤裸々な自衛隊・日米安保是認・戦争準備促進、反ソ社会愛国主義への屈服を断固批判する、と同時に、社・公・民路線の尻押し、別動隊として「安保放棄・非武装中立」論批判を推し進めている塩見一派・労働党・立志社をも批判せねばならない。塩見一派・労働党・立志社は、「安保放棄・非武装中立」論がソ連社帝の日本侵略を容易にする「売国・亡国の道」であると批判する。その眼目は何か。第一に、小ブルジョア階級の対ソ戦、即ち帝国主義間戦争に対する危機感を扇り、獲得すること、第二に、

向坂協会を叩くこと、第三に、もつて社・公・民路線のすみやかにして、円滑な実現を目指すことにある。

我々は「安保放棄・非武装中立」を小ブル平和主義として批判し、帝国主義戦争から脱け出る道は、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命以外にないことを提起し、「反ソ・自衛隊擁護・日米安保体制容認・下からの改良」の塩見一派・労働党・立志社等を批判せねばならない。帝国主義間戦争こそ「売国・亡国の道」である。

一体、「売国・亡国の道」へプロレタリア階級・人民を動員しようとしているのはだれだ。日帝に協力・加担し、革命的翼にツバをはいているのは誰だ。新旧修正主義・労働貴族供、そして労働党・立志社等のエセ「毛沢東思想派」なのだ。

現在、エセ「毛沢東思想派」は、「反ソ救国」のスローガンを掲げ、ブルジョア階級の「国を守れ」のスローガンと溶け合い、ブルジョア階級独裁の反動化、帝国主義的軍備競争、覇権争奪を日本プロレタリア階級・人民の「自由と生存の擁護」のために行なわれて

いるのだと強弁し、プロレタリア階級・人民を愚弄し、反ソ反米民族民主革命路線から、反ソ社会愛国主義へと転落している。

我々は、反ソ社会愛国主義のエセ「毛沢東思想派」を徹底して批判せねばならない。理由の第一は、社・公・民以上に、公然と、あけすけに反ソ社会愛国主義を扇い、行動しているからである。戦斗的労働者・戦斗的労働組合活動家・戦斗的學生、戦斗的農民・漁民は日帝のアジア、特に朝鮮侵略反革命と戦争に対し、「侵略反革命・戦争阻止」の戦斗的態度を原則的に確立・蓄積している。しかし、ソ・日・米帝国主義間戦争に対しどのような態度をとるべきかに関しては完全に確立・形成・蓄積していない。

侵略反革命・戦争阻止斗争は、インドシナ三国での米帝の敗北が米帝の地上からの消滅を意味しなかつた如く、日帝の消滅を直接意味しない。ところが帝国主義間戦争に対する革命的祖国敗北主義は、結果からいえばプロ独・社会主義革命の勝利か、他帝国主義（ソ連社帝）の侵略・支配の二つの場合以外にない。かくして日帝は地上から消滅する危機に直面していることには違いない。かかる局面に戦後三五年間日本のプロレタリア階級・人民―特に戦斗的労働者・戦斗的労働組合活動家・戦斗的學生は、一度たりとも直面していないがゆえ、反ソ社会愛国主義との一線を厳格にひききれない側面がある。だから、社・公・民批判以上にエセ「毛沢東思想派」批判に力を注ぐ必要がある。理由の第二は、つい最近までは戦斗的民族主義限界を持ちつつもバリケードのこちら側におり、共にスクラムを組んでいたからである。典型を示し、転落の根拠を明らかにしよう。ブントに対する清算主義と急進民主主義に接近した塩見一派は、エセ「毛沢東思想派」の先頭に立って反ソ社会愛国主義の旗をふつている。塩見一派は、当面の情勢を「対ソ民族矛盾が日本社会を規

定する主要矛盾に転化している」と見、口先では「天皇制絶対主義」国家独占資本主義に対する民主主義革命」をいい、実際では「対米民族矛盾やその国内的側面としての天皇制官僚独占との矛盾はな

くならず、増大しているが、調整可能な状況が徐々に生まれてきて

いる。」つまり「改良」を主張し「反ソ救国民族連合政権」の実現をもつてブルジョア階級の反ソ祖国擁護主義に唱和・推進しようとしている。立志社・労働党、更には日共（ML主義者）も同一線上に位置している。

彼らの反ソ社会愛国主義の転落の根拠は何か。第一は、民族民主革命路線である。彼らは、現在の日本は（国家）独占資本主義であるが、ソ米に従属・支配されており、政治的には独立していないと見、反ソ反米反独占民主主義革命を主張する。それ故、ソ連社帝がいよいよ兇暴化し、ソ連と日本の帝国主義間矛盾が激化し、他方で相対的に日本と米国の帝国主義間関係で連合がいよいよ主側面となり、対立面がいよいよ少なくなっている現局面が一方で、ソ連と日本の民族矛盾は激化し、他方で、日本と米国の民族矛盾が「調整可能」になったと見、民族の独立・平和にとって主敵は、米帝からソ連社帝に転化したとし、かくして反ソ反米反民主主義革命から改良の反ソ社会愛国主義、反ソ民族統一戦線↓独占大ブルジョア階級との同盟へ反革命的に転化したのである。

第二は、反ソ連米第一主義である。彼らは、反独占民主主義革命を基礎としつつ、反ソを当面の国際・国内の政治関係の評価基準にすえ、日帝が社会主義中国やカンボジア・アフガニスタンの民族解放斗争と連合し、反ソ統一戦線の一角を占めていることからソ連社帝と日帝の覇権争奪を、後者の前者に対する民族解放斗争であると見、帝国主義間矛盾であることを否定する。つまり、国際斗争に各

国革命、具体的には日本の国内路線を従属させ、もつて反ソ反米反覇権の国際斗争を歪曲・変様しているのである。

「労働者階級を愚弄する一つの形態は平和主義であり、平和を抽象的に説くことである。」（レーニン）

現在、小ブルジョア階級や戦斗的労働者・戦斗的労働組合活動家・戦斗的學生の戦争の危機に対する即時的反発は立脚し、とりこみつつ、「左」右の小ブルジョア平和主義が、社会党―総評ブロックの右傾化を「左」から突きあげつつ、抬頭している。革マル・日共官本一派等を右とし、七〇年代階級闘争を担ってきた急進民主主義諸派を「左」として小ブル平和主義は、勢揃いしている。「戦争と革命」、「国家と革命」から更に小ブルジョア平和主義潮流を細かく区別すれば、日米安保体制を日ソ安保体制にとつてかえようとする日共官本一派、向坂協会、第四インターと日帝のアジア、特に朝鮮侵略反革命・戦争に革命的祖国敗北主義を貫ぬこうとする中核派、解放派、ブント系の大部分と、反ソ社会愛国主義に接近する革マル派に別けることが出来る。

革マル派の「戦争と革命」の問題に対する態度は、つまるところソ連が「スターリニスト革命の輸出」に打って出た結果、米帝が對抗的に軍事政策を強化し、もつて戦後世界体制にヒビが入り、「米ソ代理戦争」勃発の危機が増大しているとの基本認識に立脚し、だからプロレタリア階級は、戦後世界体制の防衛のため、ソ連社帝の進出を阻止し、危機の回避に全力を尽すべきだということである。エセ「毛沢東思想派」の反ソ社会愛国主義に融合するまであと少しである。結局革マル派の「戦争と革命」の問題に対する態度は、ソ米平和共存体制↓戦後世界体制の防衛に尽る。

日共官本一派と革マル派は、メダルの裏表である。日共官本一派

は、議会を通じ、自民党政府の政府の対米追随軍事政策を阻止し、「民主連合政権」の実現で日本を日米安保体制から切り離し、民族の「真の平和と安全」の実現を目指すというのである。

「ソ米平和共存」論、日本切り離し論が全くのユートピア、空想的産物であることは言うまでもない。帝国主義間矛盾は、帝国主義が社会主義革命によって打倒され、とつてかわられない限り、不可避的に激化し、戦争へと発展・転化するものであり、しかも現にさしこまれておる戦争の危機が三度目の世界大戦、世界覇権を巡る戦争であつて局的、小・中覇権を巡る戦争でない以上、革マル派や日共官本一派の態度が、結局小ブルジョアの権利の防衛のためのたわ言、いやプロレタリア階級を武装解除し、搾取者の武装解除という任務からプロレタリア階級をそらせることを目的とする反動的性格であることは明らかである。

他方「左」の小ブルジョア平和主義は「戦争と革命」の問題、少なくとも日帝のアジア―特に朝鮮侵略反革命・戦争に対し、「内乱」「蜂起」の戦術を提起し、「自衛隊解体」「軍隊―警察権力粉砕」のスローガンの下での「搾取者の武装解除」を目指している。これが同じ小ブル平和主義であつても、決定的な違いなのだ。革命的祖国敗北主義を一応貫徹しようとしている。しかし、プロレタリア階級の武装をプロ独樹立という政治革命に一面化し、社会主義革命の要求実現という社会革命と結合させていないこと、又、ブルジョア階級独裁の粉砕をプロレタリア階級独裁の国家権力―全人民の武装と結合させていないことから戦争とブルジョア国家権力に対する戦闘的反对者という位置以上ではなく、結局日帝の反動と国事政策を議会を通じて変更を求め、もつて平和を擁護する斗争と思想―政治的にきつぱりした一線を画せず、逆にそれを「左」から補充すること

になつている。

「左」右の小ブルジョア平和主義は、この「戦争と革命の時代」を牽引しない。必ず反ソ社会愛国主義と真の革命的祖国敗北主義を牽引する。社会主義革命派との二つに分化・発展・転化していくであろう。實際すでに革マル派は、「帝国主義の敗北は、即スターリニスト革命の実現になる」から日帝打倒―革命的祖国敗北主義の立場・観点を直接適用できないとのべ、日帝打倒・米帝追放を放棄し、反ソ社会愛国主義の道を歩み始めている。又、第四インター、日共官本一派は「労農政権」「民主連合政権」を掲げ、無内容な国際反帝闘争の団結の必要をうったえ、もつてソ連社帝を擁護し、かくて連ソ社会愛国主義の道へと踏みだし始めている。

第四インターは、「反ソ」というのは、大平政権の擁護者である。「我々は、米中を先頭とした反ソキャンペーンに断固として対決し、労働者国家を擁護すると述べ、ソ連社帝の無条件・全面擁護を掲げ、ソ連社帝の南下政策―特にアジア侵略の水先案内人となつている。連ソである。では何故、第四インターは日帝の最後の擁護者と規定するのか。

彼らは、エセ「毛沢東思想派」と違い、口先では「革命的祖国敗北主義」を承認し、「日帝大平政府敗北の立場」の貫徹をつうじ、「アジア社会主義連邦と合同計画経済」を目指すといつている。問題の核心は、彼らの「日帝大平政府敗北の立場」がどのような階級の利益を反映しているか、従つてどのような社会革命の要求と結びついているかである。逆にいえば、どのような社会革命の実現に向けて、「革命的祖国敗北主義」の立場を貫徹しようといふのかである。これに対し第四インターは「プロ独樹立のため」であるといふであろう。マルクス・レーニン主義に立脚した「プロ独」かどうか

を、彼らの見地を示す中で回答し、彼らの階級的基礎を明らかにする。

第四インターは、三里塚斗争や反解雇反合斗争の民主主義的政治・経済要求の闘争による社・共の尻押を通じ「社共政権樹立」「労農政権」の実現を目指し、もつて基本的にプロレタリア階級独裁が樹立された見、そこでのプロ独を促し鍛え強化し、次に、「社会主義統一政府」へ発展・転化する路線である。

プロレタリア階級独裁は、社会主義的要求に基礎をおき、その政治的反映である。第四インターのプロレタリア階級独裁論は、マルクス・レーニン主義と無縁である。又、そもそも、ブルジョア国家権力を粉砕し、搾取者の武装を解除する全人民の軍隊を創建せずプロレタリア階級独裁を樹立しえろわけがない。

結局、第四インターは、政策阻止・政府打倒の民主主義・改良によつて社会主義革命を展望しており、従つて樹立される「労農政権」は、経済的には賃金奴隷制の下、独占大資本を統制し、社会的富の「公正な分配」の実現に向け、實際上資本主義の自由主義的段階への回帰へと向い、独占大資本の抑圧から、中小資本家、小ブルジョア階級を「解放」すること。外交的には、日米安保体制から日ソ安保体制へ転換することを目指すのである。

これは、帝国主義・ブルジョア階級独裁に対する小ブルジョア的、改良主義的、本質的に反動的な内容であり、結局は帝国主義・ブルジョア階級独裁の延命に手をかすことである。

以上から、第四インターの「日帝大平政府敗北の立場」が、小ブルジョア階級の立場からの「日帝大平政府敗北」であり、その集中的表現として「労農政権」論がある。従つてこの「労農政権」と不可分に結合している彼らの「革命的祖国敗北主義」の見地は、日帝打

倒・プロ独・社会主義革命ではなく、日帝擁護のためであるといえる。実践的には第四インターは、社・共・民路線の後をうけて日共官本一派と共に日帝の最後の擁護者として君臨しようといふのである。

国際人民闘争に対する正しい見地

我々は、第一に、エセ「毛沢東思想派」が国際斗争と各国革命の相互関係・区別の連関を前者に一面化し、後者を従属させることで歪曲・変質させ、反ソ社会愛国主義へ転落していること。第二に、第四インター・日共官本一派、向坂協会等が、反米反帝国国際斗争を掲げ、実際はソ連社帝の覇権主義を美化し、連ソ社会愛国主義の道へ踏みだし始めていること。中核派、解放派、ブンド系の大部分が真に革命的祖国敗北主義の立場を確立しえず、戦闘的左派の枠を超えず混迷している状態を見据え、前二者を批判し踏みしだき、後者を批判・改造するために、国際斗争と各国革命の相互関係を今一度整理し、提起しよう。

世界革命は、国際斗争と各国革命で構成されている。国際斗争は、当面の国際政治の中心とその相互関係によつて決定し、決つて各国革命の総和ではない。では現在の国際政治の中心は何であるか。第三次世界大戦の危機の増大であり、これに対する国際プロレタリア階級・人民の戦斗布陣の問題である。

第三次世界大戦の策源地はどこか。ソ連社帝と米帝である。この二超大国は世界覇権争奪を激化させ、世界大戦の危機を増大させている。西欧・日は、二流帝国主義であり、世界大戦を引き起す力はない。それ故、ソ連社帝と米帝は、国際プロレタリア階級・人民の

主敵であり、世界革命の当面の主力軍であるアジア、アフリカ、ラテン・アメリカの民族解放斗争の主敵なのだ。第三次世界大戦を引き起すということでは、世界最大ではあるが老朽化した米帝から世界覇権を奪取しようとしている若々しく好戦的なソ連社帝がより危険な敵といえる。以上から当面する国際斗争の大方向は、反米反ソではなく反ソ反米反覇権なのである。

反ソ反米反覇権は、各国革命と相対的独自の国際斗争の当面する大方向なのである。従って、日本の革命はソ連社帝や米帝を主敵とする民族解放ではなく、自国に日帝を主敵とし米帝追放を含む社会主義革命である。日本プロレタリア階級は、社会主義革命と反ソ反米反覇権の国際斗争を相対的独自の独自に促進する、と同時に、後者の斗いの爆発・発展を前者の一層広汎な、一層公然たる、一層激しい爆発・発展へと連動させて闘うのである。

ソ連社帝のアフガニスタン侵略に対し、第四インター、「平和と社会主義」派は、社会党が四回回大会で「ソ連のアフガニスタン軍事介入に反対し、即時全面撤退要求」決議を採択し、日共宮本一派も「ソ連軍の早期撤退」の態度を明らかにする中で、全面的に賛美し、国際―国内共産主義運動の最右派の位置を占めた。ブンド系の大部分も「ソ連官僚制の搾取国家」の侵略」「ソ連スターリニストの侵略」と規定し、「即時完全撤退」を主張している。

我々は、アフガニスタン問題でソ連社帝を糾弾するのは全く正しいと考える。しかし、その糾弾には民族自決権・民族運動に関する俗流の小ブルジョアの態度・立場がはらまれている。俗流の小ブルの民族自決権の理解では、激動する内外情勢に革命的に対応しえず、混乱・動揺するだけである。昨年の中・越問題は、民族自決権・民族運動に対し、マルクス・レーニン主義か小ブル急民主主義かのみ

いに共産主義隊列全体をかけた。

典型を示そう。日共宮本一派は、どのような理由から「ソ連軍の早期撤退」を決定したのか。それは第一五回報告によれば「その国が世界のいかなる地域に属しようとする、その国と民族の進路は、各々の国の人民自身が選択し決定する問題である。世界のいかなる国も、民族の進路を自分で決定する、他民族の自決の権利を侵犯することは許されないし、いかなる理由や名目によろうと他の民族や国家に対する主権侵害や内政干渉の行為を正当化することはできないという民族自決の権利を、国際関係を律する根本原則の一つとして擁護する基本的見地」に立脚して決定されたという。

我々は、いままさらながら日共宮本一派の御都合主義・政治主義にあきれる。何故、かかる見地をベトナムのカンボジア侵略の時に示さなかったのか。又、かかる見地によれば、現在のベトナムのカンボジアに対する侵略・併合政策をどう評価するのか。ベトナムを糾弾せねばならないはずだ。そうなっていない。ベトナムはよくて、ソ連は悪いのか。ならば「民族自決の権利を、国際関係を律する根本原則の一つ」になりえない。しかし、この点は、ここで一応萌上し、彼らの民族自決権に関する態度を検討しよう。

かつてレーニンは、「オーストリアセルビア戦争における民族的要素は、まったく従属的意義をもち、戦争全般の性格をかえるものではない」といい、セルビアのオーストリア帝国主義に対する民族運動は、ロシア帝国主義に利用され従属していると見、セルビアの民族運動を支持しなかった。つまり、国際政治諸相互関係と切断し、一般的無条件の民族自決権・民族運動を共産主義者がとり上げることにはレーニンは反対し支持しなかった。

ところが宮共宮本一派は、「民族の自決の権利」の斗争を、即全

なのである。

一般に帝国主義は、販売市場・労働力・原料資源の確保のため、民族的抑圧・併合の志向を強める。しかしそうだからといって全ての民族運動は正しいとか、国際的政治諸関係ぬきに無条件に「他の民族や国家に対する主権侵害や内政干渉の行為を正当化することはできない」というのは誤りであり、俗流の小ブルジョア民族主義である。こうした立場・観点では、先の中・越・カン問題で見られた如く、動揺し混乱し、結局是非々々の態度を通じベトナム小覇権主義を承認することになり、民族解放斗争を前進させ、国際階級斗争の発展を促していく立場・見地たりえないのである。

第二章

反戦闘争の歴史的総括と、革命的左翼の到達地平 とは何か―ブンドの闘いとその教訓

われわれは、革命的反戦斗争を構築するために、六〇年・七〇年代で革命的反戦斗争を闘い抜いてきた革命的翼の闘いととりわけブンドの闘いを教訓化して、歴史的な転換点に込め切つていかなければならない。すでに『長征』・創刊号においてブンドの総括上の問題は明らかにしている。革命的反戦斗争の側面から照射してみよう。

五〇年代後半の立川基地斗争を先頭で闘い抜いた「反戦学同」を母胎として、現代修正主義に転落した日共と訣別して結成された共産主義者同盟は、日共の投げ捨てたマルクス・レーニン主義の観点

の復権に力を注いだ。またブンドは日共のブルジョア民族主義と議会議主義の転落に対して、暴力革命でブルジョア国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁を樹立することを明らかにし、同時にフルシチョフの登場―ソ共二〇回大会以降生みだされた現代修正主義の「平和共存路線」に対して明確な反対の態度をとった。

この「平和共存政策」とは、一方で社会主義の生産力の増大によって社会主義体制の優位を示し、他方で資本主義の絶望的アガキを封ずる平和擁護斗争を行なえばよいという社会主義への自然成長的移行論に基礎づけられており、それは当然にも、国内の階級斗争の問

題を捨象した議会主義や反独占民主主義革命路線を打ちだすことになつたのである。この「平和共存政策」の根本が、世界の憲兵として君臨し覇をとらえていた米帝に対する妥協体制であつたが故に、帝国主義国での反帝闘争の問題は常に後景に退けられることになつた。この国際共産主義運動の「転換」は、他方で、第二次世界大戦によつて打撃を受けた「敗戦帝国主義」の復活と米帝への従属的な同盟が作りだされた。特に日帝は、朝鮮特需をテコにして、米帝を後盾として復活し、米帝の世界戦略に組みこまれ、その一端を担うようになった。

つまり米帝は、日帝をソ連・中国・朝鮮等の社会主義国の封じ込めと植民地支配の維持、民族解放斗争への敵対の一翼を担わせることを目的としていた。この帝国主義世界支配の転換が、六〇年日米安保条約改定であり、新たな日米安保体制の確立であつた。

第二次大戦以降米帝は、西欧諸帝・日帝を従えて、世界の一元的支配を目指し、社会主義国の封じ込めという「冷戦」のもとで、新植民地支配のため民族解放斗争への敵対を強めており、U2型機事件などの軍事的挑発をくりひろげていた。まさしくこの時期の米帝は、戦争の策源地であつた。だがしかし他方、一九五七年のモスクワ宣言のように米帝の戦争策動に反対し、平和を求める反戦斗争を呼びかける国際的な統一が生みだされた。そしてまた、六〇年は、キューバ革命が米帝の支配を喰ひ破つて勝利し、南朝鮮においては419李承晩政権打倒の学生革命が勝利するというように、国際人民斗争が一大高揚を生みだされるという攻勢局面がつくりだされていった。このような歴史的背景のなかで六〇年安保斗争が闘われたのである。この安保斗争のなかで、第一次ブンドが反帝闘争と反修闘争を結合する萌芽をつかみだし、反戦・反安保闘争の先頭を担いうる

条件がつくりだされたのである。

この安保条約の改定は、「戦争と反動の道」として受けとられ、社共の「非武装中立」等の小ブル平和主義をも含んだ広範な民主主義斗争―反戦斗争として全国的に闘われ、五―六月には連日全学連を中心として国会を数万・数十万で包囲し、遂には「岸内閣退陣」へまでつき進んだ。

第一次ブンドは、「平和共存政策」への批判的観点を堅持し、社共の小ブル平和主義にもとづく安保廃棄や軍備撤廃が帝国主義戦争を阻止しえんとする立場から「戦争の危機」をがなりたてるのに対して、戦争の根源は帝国主義にあることを明らかにし、帝国主義打倒つまりブルジョア国家権力を打倒してプロレタリア階級独裁を樹立する以外に戦争を廃絶することはできない事を鮮明に打ち出したのである。この観点の獲得こそ、従来の修正主義・現代修正主義の「反戦斗争」と一線を画する新左翼の革命の出発点をつくり出し、日本階級斗争における反帝斗争の歴史的転換を打ち固めたのである。

しかしながら第一次ブンドは、この転換をもつて社共の小ブル平和主義との政治・組織的分岐を革命的政治によつてつくり出すことができず、安保斗争を政策阻止の急進民主主義政治に陥ち入り、安保斗争での最左派の戦斗指令部にどまっていた。それ故、この斗争の高揚がすぎると同時に、その総括をめぐり分裂を開始せざるを得ないという党建設上の敗北を強いられたのである。

この六〇年安保斗争は、第二次世界大戦―朝鮮戦争の「戦争体験」による「反戦・平和」の広汎な大衆的意識を支えられ、米帝を後盾とした日本帝国主義の復活を与件とする安保体制の再編であり、米帝の世界戦略に規定された戦争準備への反対運動であつた。が他方それはアジアの諸国に対する米帝と結託した日帝の侵略戦争に反対

する内実をもつた国際人民斗争との連帯をめざしていたものであつた。

ベトナム革命と反戦闘争の転換

この国際人民斗争の高揚は、一九五七年のモスクワ声明を継承し発せられた一九六〇年一月の八―カ国共産党・労働者党の共同声明の中に次のように刻印されている。「①人民大衆の自覚をたえず高め、世界平和をかちとる斗争を正しい方向にむかつて発展させることができる ②社会主義陣営を中核とする世界の平和勢力をたえず強化し、帝国主義戦争勢力にたえず打撃を与え、これを弱めることができる ③各国人民の革命を進展させ、強大にし、帝国主義の手足をしぼることができる ④米帝とその他の帝国主義の矛盾をふくむ、動員できるすべての要素を十分に動員して、最大限に米帝を孤立させることができる ⑤米帝の核脅喝を粉碎し、新しい世界大戦をおこそうとする計画をうちやぶることができる」しかし、この八―カ国宣言は、ブンドが批判したように「平和共存政策」の基本的弱さを露呈しており、民族解放斗争をめぐる二つの大きな路線対立を孕んだものとしてあり、その一方がソ共二〇回大会の路線であり、他方が中共に代表される路線である。

ソ連共産党が二〇回大会・フルシチョフの登場によつて、プロレタリア階級独裁の放棄・「全人民の国家」規定によつて現代修正主義に転落し、またブレジネフ・ドクトリンによつてソ連がますます「社会帝国主義」として純化していくことに中国共産党が原則的批判を開始した。この中ソ対立を「平和共存政策」と反戦斗争との側面で検討してみよう。それは今日ソ米が覇権争奪を強めている一方

で国際緊張緩和(デタント)や国際的軍備縮小(SALT)にしがみつき、勤労人民を露骨に欺瞞し、プロレタリア階級を武装解除し、搾取者の武装解除という任務からプロレタリア階級をそらせる原型がここにあると同時にカウッキ―の再版をみる事ができる。

それだけでなく、今日の帝国主義戦争の接近に対してエセ「毛派」と社共が六二年のソ連共産党の主張のさまざまなバリエーションで主張していることをみいだすことができるのである。

ここには、帝国主義戦争に対するプロレタリア階級の態度をめぐる二つの根本的な対立がある。ソ共二〇回大会で「われわれの時代には国家間の戦争の宿命的不可避性が存在しないという偉大な意義をもつ結論を出した」(公開書簡)として、その存在しない根拠が熱核戦争が勃発するという恫喝にあるとしている。いわく「現代の条件のもとでの世界戦争は熱核戦争であつて、帝国主義者がかれらのもつとつと極端な手段に訴えずに、みずからすすんで舞台から身をひき、棺桶の中に身を横たえるようなことはない。」(公開書簡)として、戦争の階級性格を明らかにするのではなく、戦争の惨過と災厄を過大・極端化(熱核戦争)して、プロレタリア階級の原則的態度をあいまいにし、小ブルジョアの動揺におもねっているのであり、ここに現代修正主義の基本特徴がある。帝国主義戦争において自国政府の敗北を望むプロレタリア階級は、その有利な条件を生かし、国内戦として闘いとり、プロレタリア階級独裁を打ちたてるために闘うのである。だがソ共は「将来の革命斗争においては、武力によつて勝敗を決する度合はますます小さくなるであろう。その原因の一つは、現代政府のもっている装備は『一般庶民』のもつて、いる武器よりはるかに優勢であり、一般庶民のどのような反抗にも、ことのはじめから何ら成功ののぞみを持たせないからである」

(カウッキー)のように兵器万能論によつて革命的武装斗争を否定し、同時に資本主義国家から社会主義に、平和的に移行するという暴力革命を投げすてた議会主義を各国民に押しつける結果を生みだすのである。

このことは戦争の階級的な性格を明らかにせず、戦争一般に反対することによつて「ブルジョア」に打ち勝ち、彼らを収奪し、彼らの武装を解除するために、プロレタリアートを武装させること、これこそ、革命的階級のただ一つの可能な戦術であり、「(レーニン)の観点を投げ捨てることによつて基礎づけられた「平和共存政策」は、ソ米の支配をつき破る民族解放斗争に敵対し、新植民地主義の擁護者になり下つている。

つまり、戦争の根源が帝国主義にあることを明らかにし、「もつとも開化した、民主的ブルジョア」でさえ、いまではもう、生産手段の私有制にぶつかつてゐる災いをはらいのけるためなら、どの欺瞞的な手段や犯罪的手段をとることも、幾百万人の労働者農民を虐殺することにもしりごみしない」(コミンテルン二回大会の基本任務についてのテーゼ)という三重の奴隷制を強めるものであることを明らかにしなかり、プロレタリア階級の戦争問題に対する原則的態度を形成することはできない。

今日の階級斗争の激化によつて生みだされ、波間にただよう祖国愛国主義の潮流が、六二年当時のソ共の主張に近似であり、レーニンに敵対したカウッキーの傍流でしかないことが明らかであろう。

社共の小ブル平和主義、とりわけ日共の六一年綱領や「毛派」の祖国擁護主義・現代修正主義の源流が、ソ共二〇回大会にあるのだ。その意味で六二年の中ソ対立は、国際共産主義運動の大分裂として宣伝されたが、根本的には、反戦斗争の組織化をも含めてソ連と、

中国共産党を旗頭とする現代修正主義とレーニン主義の大分裂としてあり、今日的にみるならばまさに社会主義と帝国主義の分裂の端緒であつたのだ。

六〇年安保斗争以降一定停滞期をひかえた反戦斗争は「原潜斗争」をへて、六五年の日韓条約締結をめぐる問題で大きな高揚をむかえるのである。六〇年四一九学生革命によつて生まれた張勉内閣を軍事クーデターで打倒し、軍事独裁をしいた朴と、六〇年以降の「高度成長」によつて帝国主義的膨張の策動を強めていた日帝は、朝鮮民主主義人民共和国への敵視政策をおしすすめ、「南北分断固定化」のもとに南朝鮮を自己の権益の下におくために、国会での強行採決を乱発し、しやにむに日韓条約の締結につっぱしたたのである。この暴挙に対して日本のプロレタリア人民は、南朝鮮人民の条約反対、反日斗争の高まりと連帯し、入管斗争と結合して反戦斗争を組織していった。この斗いは、安保闘争以降の学生戦線の混乱に終止符をうち、全学連再建を準備するとともに、青年労働者の斗争機関としての反戦青年委員会結成をもたらしした。そして、六〇年安保以降低迷していたブンド系の各派に大きな方向、つまり第二次ブンドの結成を促したのである。この闘いは六〇年代後半の一大高揚をむかえる序曲であり、またこの日韓斗争の組織化こそ革命的左翼にとつて大きなスプリングボードであつた。同時に「われわれは、帝国主義すなわち資本主義に反対する革命斗争を支持するものである。帝国主義とは、一連の他民族を抑圧している民族がこの抑圧を拡大し強固にし、植民地を再分割しようとする志向である。だから民族自決の問題の核心は、われわれの時代では、抑圧民族の社会主義者の行動にこそあるのである。被抑圧民族の自決権をみとめず擁護しない社会主義者は、実際には社会主義者ではなく、排外主義者である。

……このような見地だけが、あらゆる民族抑圧とたたかうという原則を徹底的に貫らぬき、抑圧民族のプロレタリアとのあいだの不信をとりのぞき、資本主義のもとでのあらゆる小国家一般の自由という小市民的なユートピアをめざす、社会主義革命をめざす連帯的な国際斗争へと導くのである」(レーニン・平和の問題)という観点

一見地が理論的にも実践的に問われたのである。

この日韓条約締結反対闘争は、朝鮮人民の決起に連帯する闘いを生みだし、真のプロレタリア国際主義の観念の確立と結びつき、ベトナム反戦闘争への導水路をつくりだしていつたのである。

六六年頃からベトナム民族解放斗争への米帝の介入が強まり、民族解放戦線の闘いが南ベトナム全土に拡大することとあいまって、米帝はますます泥沼に足を引っぱられ、地上軍を次々に増強し、カライ政権の首のすげかえを次々に行なつたが、解放戦線の前進の前には何の効果を生みだすことはなかつた。

米帝はこの困難な事態を打開すると称して北ベトナムへの爆撃一北撃を開始し、連日連夜爆弾を投下し、「新兵器の実験場」として無差別殺を行なつた。このような米帝の民族解放斗争に対する敵対一侵略に対して、全世界的規模でのベトナム反戦斗争の広範な渦が巻き起つていった。特に日本では、佐藤政府が、米帝の北爆を全面支持し、米帝に加担することを表明し、沖繩をはじめとした米軍基地からのB52の渡洋爆撃も承認していくようになし崩しのベトナム戦争に介入していく事に対し、ベトナム反戦の大衆の高揚が生み出されていった。

この戦後階級斗争の新たな激戦に対応し、建された第二次ブンドは、ベトナム人民の民族解放斗争の世界的意義に注目し、かつて革共同が「米ソ代理戦争」などと静止的にとらえていたことに対し

て、明確に「ベトナム革命勝利」というスローガンをかかげてこの革命的な反戦斗争の先頭に立つたのである。

六七年日帝佐藤は、ベトナム戦争への介入一参戦国化をはつきりとさせるため、南ベトナムを含む東南アジア諸国への歴訪とつづいて訪米を予定し、それに対して全学連・反戦青年委が羽田で一〇八、一一・一二に大規模な阻止斗争を展開し、ベトナム反戦斗争の一大局面を切り開いていった。ブンドはこの一連の闘いを「組織された暴力とプロレタリア国際主義」として提起し、このベトナム革命の性格を「民族解放・社会主義革命」として鮮明に規定し、革命連帯の指針を打ち出したのである。

この六七年一〇・八の佐藤訪ベトナム阻止斗争を質的にも転換するものであつた。それは、日帝が米軍基地の無制限の使用許可を与え、米帝のベトナム侵略の後方支援としての参戦国化をはたすことによつて、日米安保体制が臨戦体制へとより強化されており、反戦・反安保斗争の質的な転換が起り、同時に広範な民主主義的決起を呼びおこすものになつていたのである。この一〇・八斗争を契機に幕を切つておとされた反戦・反安保斗争は、国際人民斗争の連帯一プロレタリア国際主義の内実を問うものとしてあつた。そしてこの闘いは、六八一九年全国の全共斗運動と結合し、反戦一全共斗の一大潮流を形成していったのである。このベトナム反戦斗争は、全世界的規模でもりあがり、アメリカのブラックパンサー・SDSなどの黒人・学生の斗い、西ドイツやフランスの五月革命などの帝国主義諸国での学生・労働者の決起があいつぎ、チェコスロバキアでは、「プラハの春」と呼ばれるソ社帝に対する抵抗運動が高揚し、中国においてはプロレタリア文化大革命が全土でもえあがり、まさに全世界的規模での大動乱の時代が告知されたのである。ブンドは、こ

の世界史的情勢をつかみだし、「三プロック革命を世界革命として結合する」ことをプロレタリア国際主義の内実としておさえ、国際人民斗争との連帯を帝国主義本国プロレタリア階級・人民の第一級の任務にすえて、国際路線での側面で第一次ブンドの限界を突破したのである。

ベトナム人民の民族解放斗争の前進が今や誰の目にも明らかになるや否や、米帝はカンボジアへ軍事侵攻を開始し、ロンロールかいらい政権をおしたて、ベトナム戦争をインドシナ三国全体に押し広げていった。この米帝の侵略反革命の激化―戦線拡大は、より多くの地上軍の投入と同時に、日本での米軍基地―特に沖縄の基地―が後方支援および直接的な爆撃基地としての機能を飛躍的に強めていったために、全国的な反基地斗争が反戦反安保斗争と結合し、ますます拡大していった。

ブンドは、ベトナム革命戦争勝利、安保・NATO粉砕を掲げて、米帝の侵略反革命戦争とそれに加担しながら世界再分割に進み出した日帝に対する反戦反帝斗争として闘い、自国帝国主義打倒で反帝国際主義に込め切るという態度を貫いたのである。このブンドのアジアの社会主義国・民族解放斗争と結合し、日本のプロレタリア階級独裁・社会主義革命を推進せんとする国際路線と国内路線の結合をもつてする革命戦略観点の革命性は継承されなければならない。八〇年代の今日の国際情勢はますますこのことの重要性を示している。

しかしながら他方でブンドは、日帝の対外路線―軍事外交路線の暴露に重点をおき、帝国主義を対外政策の体系としてみ、日帝の侵略反革命阻止を武力斗争で闘うことを権力斗争として規定づけて、権力問題に対する急進民主主義を生み出したのである。つまり国際階級斗争の大方向と日本革命の政治路線との結合の観点をつきす

更に他方では、イラン革命・ニカラグア革命・そして今日の南朝鮮人民の民族民主革命の前進・南北平和的自主統一の闘いの圧倒的前進という民族解放斗争の新局面が切り開かれているのである。ソ米の覇権争奪の激化は、互いに世界支配をめざしてしのぎを削る争奪を強めていることであり、つまるところ新植民地体制の樹立・民族抑圧を競っているのである。そのため帝国主義戦争の危険がますます増大しているのである。

日帝は、米帝の対ソ戦略の一翼を担い、自らの体制的危機の突破を経済の軍事化、反動の強化、そして「連合政権」―右翼的「労働統一」による戦争協力体制への動員という挙国一致体制構築による戦争準備を強めている。

この日帝の戦争準備は、ソ米・日の帝国主義間戦争の接近に対応すると同時に他方では、米日韓臨戦体制による朝鮮侵略反革命―出兵策動のためのものでもある。今日の情勢の激変・階級斗争が歴史的転換を迫られているときに、われわれは、階級斗争の一時代を築いたかつての反戦反安保斗争の教訓から学びつくさなければならぬ。かつての反戦反安保斗争は、世界の三プロック革命、とりわけ民族解放斗争の前進を背景にし、影響され、日帝の対外膨張に対する反対―戦争に巻き込まれるな小ブル平和主義を含めての―の斗争であった。とくにベトナム戦争への軍事介入反対や朝鮮侵略反革命戦争阻止に重心をすえたものであり、国際人民斗争との連帯という、日帝の民族解放斗争への敵対に対する抑圧民族プロレタリア―人民としての反帝国際主義の内実を鋭く問い直したものである。その観点のもとにこそ広範な大衆の高揚と結集が闘いとられたのである。この点は今日の情勢においても基本的に変わることがないが、新たにソ米・日の帝国主義戦争の接近に対応して、どの

め、日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をめざす闘い、プロレタリア階級独裁の準備へと結合し、指導するのではなく、民主主義斗争の戦斗的發展を目指すものに切り縮め、結局は社共に対しても経済斗争、民主主義斗争の戦斗化による指導の優位性と、反戦反帝斗争の左派性を競う戦術的分岐のレベルの組織化にとどまっていたのである。

この急進民主主義政治を克服しえずに、第二次ブンドは、党的敗北を喫し、分派斗争の時代に突入していった。

革命的な反戦闘争の新たな飛躍を！

七〇年以降の反戦反安保斗争は、ベトナム革命―民族解放斗争の連帯を基軸として闘われるのであり、七五年のカンボジア・ベトナム革命の勝利がより一層、民族解放斗争が世界革命の主力軍として登場してきていることを証明しているのである。それは逆に帝国主義の側からみるならば、五〇―六〇年代に米帝が世界の憲兵として第三世界全域にわたって構築していた新植民地体制がさまざまな民族解放斗争に打ち破られ、インドシナ三国人民の勝利によって決定的後退を迎えたということである。そして米帝の後退に乗じて、ソ社帝が「民族解放斗争」支持を掲げて登場し、実際にはソ社帝への従属を強め、米帝の世界支配にとつてかわろうとし、それに対抗して米帝はカーター・ドクトリンにみられるように巻き返しを図っているのである。今日のソ米覇権争奪は、ソ社帝を後楯としたベトナムのカンボジア侵攻・更にはソ社帝のアフガニスタン侵攻にみられるソ社帝の露骨な帝国主義的拡張、つまり民族解放斗争への敵対・他民族抑圧によつてますます激化したものになっている。

ような反戦斗争をつくりだしていくのが問われているのだ。すなわちブルジョアジーの「反ソ」宣伝―戦争への動員体制づくりへ引きつけられ、「毛派」のような祖国擁護派が生みだされ、また他方では第四インターが「反ソ」宣伝に反発する部分

統合して「連ソ」勢力をつくりだしているのも、つまるところ小ブル平和主義の混乱を示しており、われわれは今こそ帝国主義戦争に対する革命的な労働者の態度である革命的祖国敗北主義のもとに、プロ独・社会主義革命を目指し準備する、広範な人民を結集した政治斗争として革命的な反戦斗争を組織していかなければならない。われわれは、朝鮮人民の民族民主革命に連帯し、プロレタリア階級に革命的祖国敗北主義の態度を整えさせる政治斗争を積極的担い、プロ独・社会主義革命の宣伝・煽動戦を強めていかなければならない。今日、日帝の戦争準備の協力が、帝国主義戦争を自国政府の敗北の有利な条件として生かし、国内戦に転化して、ブルジョア階級独裁の国家権力を打倒し、プロレタリア階級独裁・社会主義革命勝利をめざす自国帝国主義打倒か、の重大な組織戦に突入しているのである。そのためには、小ブル平和主義や急進民主主義の混乱に深く分け入り、分化・再編を促進し、あらゆる戦線で彼らを教育し、革命的な反戦斗争へと結びつけていかなければならない。われわれは、単に小ブル平和主義や祖国擁護派のようにブルジョアジーに唱和し、「戦争の危機」と「戦争による災厄・惨禍」のみを呼号するのではなく、帝国主義者の戦争準備に対決する革命的な反戦斗争を政治斗争として大胆に組織し、広範なプロレタリア階級・人民を結集し闘い抜く、党の指導性を強化していくことに全力を傾注していかなければならない。

われわれが、革命的祖国敗北主義の態度を貫くとは、実際のよ

うなことなのか。それは、ほんとうに『国内平和』を放棄し、階級斗争を承認する唯一の政策は、自国政府と自国のブルジョアジーを打倒するために、プロレタリアートが政府とブルジョアジーの困難を利用する政策であり、「そしてまた」プロレタリアは『反逆』をおこなうことなしには、敗北を促進することなしには、また、『自分』の帝国主義的『大』国の崩壊をたすけることなしには、自国政府に階級的打撃をくらわすことも、自分の兄弟に、すなわち『われわれ』とたたかっている『他』国のプロレタリアに、その手をさしのべることはできないのである」(帝国主義戦争における自国政府の敗北について・レーニン)という観点を貫くことである。また同時にブルジョアジーによって戦争準備のために宣伝される軍事増強や反ソ宣伝による戦争の恐怖によつてもたらされた小ブル平和主義者の混乱は、以下のような理由に起因している。「戦争は、通常の仮眠の心理状態をうちやぶるきわめて激しい感情を、大衆のうちひきおこさずにはおかない。そして、この新しい激しい感情に適応しないでは革命的戦術は、不可能である。こういう激しい感情の主流はどういうものか? (一)恐怖と絶望……(二)『敵』に対する憎しみ……ブルジョアジーによつてあおりたてられ、ブルジョアジーにとつてのみ経済的および政治的に有利な感情である。(三)自国政府と自国のブル

第三章

革命的な反戦闘争の推進と、労働者階級の任務

ジョアジーに対する憎しみ……これは、すべての自覚した労働者の感情である。彼らは、一方では、戦争が帝国主義の『政治の継続』であることを理解しており、戦争に対しては自分の階級敵への自分の憎しみを『継続』することをもちてこたえており、他方では『戦争には戦争で』ということが自国政府にたいする革命なしには低俗な文句であることを理解している」(同前)このことなかに明確に、日帝の戦争準備に対決する道は、単なる「戦争に巻き込まれるな」や「戦争のもたらす災厄」などの民主主義的噴激のみを期待するアジリ込みではなく、接近する帝国主義戦争を国内戦に転化するわが党の準備を整然をなし切ることである。そのためにこと今日、労働者階級を帝国主義戦争に対する原則的態度→革命的祖国敗北主義で武装させ、革命的な反戦闘争という政治斗争のなかで整えさせていくことこそ革命党に問われた第一級の任務であり、この革命的な反戦闘争を労働者階級が自らを指導階級へと高めあげるためにも、もつとも重大な任務となつているのである。

同志・友人諸君!

日帝の戦争準備と対決する、反戦反安保斗争→革命的な反戦闘争を真の革命的潮流であるわれわれと共に担い、闘い抜こう。

ソ社帝のアフガニスタン軍事侵略の衝撃の中で迎えた八十年代は増々もつてそれが戦争と革命の激動の時代たることを証明している。すでに日帝は激動する韓国情勢への権益擁護の反革命介入を見据え、また一方でソ社帝に対抗した帝国主義的覇権争奪戦に備え、米帝への軍事的従属を一層強めつつ挙国一致の帝国主義戦争体制の構築に目散り突き進んでいる。

この帝国主義戦争の急迫という情勢は今、労働者階級の闘いを決定的に重要な位置へと押し上げている。今こそ労働者階級は革命的祖国敗北主義の立場から全ての勤労被搾取大衆の先頭でこの帝国主義戦争を公然たる内乱へ転化し、プロレタリア階級独裁と社会主義革命へ向けて力強く立ち上がり前進しなければならない。現下の革命的な反戦闘争の決定的推進力としてその革命的な力を如何なく発揮しなければならない。

それは労働者階級こそが、この迫りくる帝国主義戦争→まさしく強盗共の獲物のぶんどり合戦→に対して真に首尾一貫して反対し、それを小ブルジョワ的な平和の願望としてではなく強盗共の共倒れに向けて、またそれを社会主義革命への直接の引き金として利用し、そうすることによつてこの地上から帝国主義戦争を最後の掃蕩する真に革命的な、真に根本的な解決をもたらすことのできる唯一の階級だからに他ならない。

だがしかし、一方でこのような労働者階級のはたすべき役割は今日様々な仕方によつて歪曲され、すりかえられ、無力化されようとしている。しかも労働者階級をして積極的にこの強盗戦争の加担者に仕立てあげようとする主張がブルジョア階級の側からのみではなく、「左翼」を自称する部分からすら流布されるに至つてい

とするならば、今日何よりもまず問われていることは、労働者階

級をそのようなデマ宣伝の中から救済し彼らの前にこの帝国主義戦争の真の姿を、その階級の性格を明らかにすることだけではない。しかもそのことは同時にこの帝国主義戦争に対する労働者階級の任務と闘いの方向をさし示すことでもある。

帝国主義戦争に対する労働者階級の原則的態度

今日の帝国主義戦争の接近という情勢の特徴はなによりも帝国主義それ自体によつてつくり出されたものである。個々の民族国家の狭い枠をこえて成長した社会の生産力と資本の規模は、他民族を抑圧し奴隷化し、原料生産地および資本輸出地としての植民地を略取しようとする諸大国の志向を生み出した。それは資本主義の崩壊をおくることができるような特権と独占をめざす資本家共の戦争、すなわち「奴隷制を維持し強化するための、他民族を『抑圧』する権利のための大国の資本の特権と独占のための、さまざまな国の労働者を分裂させ、彼らを反動的に弾圧することによつて賃金奴隷制を永久化するための奴隷所有者たちの戦争」(「ツインメルヴァルド左派の決議草案」)を不可避に生み出したのである。

だから「両交戦グループのどちらのがわからなくても『祖国擁護』をうんぬんするのは人民に対するブルジョアジーの欺瞞である」(同)ことは明白である。

だが、帝国主義戦争が労働者階級の上にもたらすものは一層の貧困と窮乏、物価騰貴や反動、災厄ばかりではない。それは一方で階級斗争の一層の激化をも、もたらさずにはおかない。「まさに最近のあらゆる客観的条件はプロレタリアートの革命的な大衆斗争を日程にのべている。社会主義者の責務は労働者階級の合法的斗争のた

だ一つの手段をも放棄することなく、それらの手段のすべてを

この切実な、もつとも主要な任務に従属させ労働者の革命的意識を發展させ、あらゆる革命的行動を支持しおしすめ諸国民間の帝国主義戦争を抑圧者に対する被抑圧諸階級の内乱に、資本家階級の収奪をめざし、プロレタリアートによる政治権力の獲得をめざし社会主義の実現をめざす戦争に転化させるように努力することである」(同)というレーニン主義の見地は今日の新たな一史上三度目の戦争と革命の時代—帝国主義戦争の接近という情勢のなかにおいても共産主義者の任務とプロレタリアートの進路をさし示す上で完全に合致している。

つまり現下の日本労働者階級の緊切の任務は反ソ反米反覇権の国際人民斗争との連帯の上に、帝国主義戦争における自国政府の敗北を願い、それを組織し、帝国主義的国内平和を打ち破り公然たる内乱へ転化すること、そうすることによって一直線にプロ独—社会主義革命へと突き進むこと、これ以外にはない。

労働者階級が祖国擁護や反ソ愛国主義の欺瞞と闘い断固として革命的祖国敗北主義の立場に立つて帝国主義の侵略、反動差別、抑圧に革命的な大衆行動を実現すること、こうした革命的な反戦斗争の構築こそが先進的労働者の今日最大級の任務としてあるのだ。

すでに我が党は今日の階級斗争の主戦場としての労働運動に対する党的影響力の一層強力な獲得を目ざして奮闘してきた。この蓄積力の全てをもつて、今こそ迫りくる帝国主義戦争に対する労働者階級の進路を革命的な反戦斗争の中にさし示していき、しかもそこにおいて「反ソ連米」「反米連ソ」のあらゆる小ブル的、反動的欺瞞とデマ宣伝を打ち破り必ずや闘いの大高揚をつくり出す決意である。

空宇宙、電子工業中心の産業構造への転換を押し進めている。

すなわち、構造的な不況業種の「過剰設備の廃棄」を一方で推進しつつ、このような「知識集約型産業」への転換を進めようというのである。つまりこれらのことは今日、日帝が一層醜悪な延命のために経済の軍事化を推進し、またそうすることによってしか日帝が現状打破の方途を見い出せないでいることの証拠でもあるのだ。

だから今日、先進的労働者がしつかりと把握しなければならぬことは、進行する右翼的「労戦統一」が狙いとするとところのものに単に固別企業内における労働組合の御用化にとどまるものではないということ、それが明確に国益を労資共同の利害として位置づけ、そのために国家の政策決定に参画しようとするものであり、日帝の延命と帝国主義戦争へのなだれをうつつの傾斜の中に積極的に「参加」をしていくものに他ならない。

すでに現実にも政策推進労働会議や産労懇における政策提言としてそれは具体化し、総評が遅れてならじとこれに右へならえをしているのが現実である。

だから、このような日帝の政策決定への「参加」を目ざす右翼的「労戦統一」が今日の社公民共闘に示される政党内再編を通じた連合政権構想と分ち難く結びつき、相互にそれを促進し合っていることはある意味では当然ですらある。

すでにこの連合政権なるものが資本主義のもたらす一切の災厄の根源たる生産手段の私的所有を巡る問題には一指だに触れることなく、むしろブルジョア階級独裁をおおいい隠すいちぢくの葉にすぎないことは明白であるが、この社公民共闘が今回の総選挙を巡って一層緊密さを増し、帝国主義戦争における祖国擁護の大合唱がつくり出されんとしているのである。

右翼的「労戦統一」と連合政権の欺瞞の本質

すでに日帝は労働運動の中に育成したひとにぎりの労働貴族共をあやつって労働者階級に階級協調の思想を流し込み、労働組合運動を産業報国会として再編、育成せんとしている。

それは何よりも今日進行する右翼的「労戦統一」なる労働組合運動の帝国主義的再編がなによりも雄弁に物語っているところのものである。

この右翼的「労戦統一」こそは日帝の延命を自らの延命の道とする労働貴族共が「反共、労資協調」を旗印として日帝の戦争準備に加担、協力しかつての産業報国会の現代版をつくり上げようというものである。そして先に挙げたエセ毛派の「反ソ連米」派がこの後につき従い「労戦統一賛成」とつぶやいているのはすでに周知の事実である。

この右翼的「労戦統一」の旗頭である同盟、JCはすでに民間基幹産業部門の労働組合を席巻し、更にすでに破産し没落を深める総評—改良主義指導部を引き込み、手をたずさえてこの労働組合運動の帝国主義的再編成をおし進めている。

この同盟、JCの中核組合たる造船重機労連が「不況脱出、雇用確保」を口実として兵器国産化を日帝に要求し、原発開発の積極推進を叫んでいることはすでに周知の事実であるが、これらの「要求」は実は他ならぬ日帝の産業構造転換を目ざす基本戦略とピッタリと合致しているのである。

日帝は現下の政治的、経済的危機の克服を軍事力の飛躍的強化、独自の核保有を前面に押し出し、それを推進基軸とする原子力、航

実際、社会党は戦争の危険がさし迫るなかで非武装中立、護憲運動の破産が突きつけられ、いち早く「安保、自衛隊の是認」へと態度変更を決定した。そしてまたこうすることによってこそ社公民共闘は可能であったのだ。

これこそは戦後平和運動の欺瞞と破産、終えんを証明するものであるがそれは帝国主義戦争に対する小ブル平和主義の限界を如実に示すものである。だが、本来労働者階級はかかる小ブル的動揺とは無縁である。労働者階級はいささかも帝国主義戦争を恐れる必要はない。隊任を整え、正しい政治路線と結びつくならば労働者階級には逆にこの帝国主義戦争を引き起こす搾取者の武装解除のための労働者階級の武装をもつて搾取者を打ち倒し、帝国主義を真に、最後にこの地上から一掃し消滅させることが可能である。

まさに今こそ労働者階級はかかる本来の歴史的使命をはたすべく立ち上がらなければならない。そのためには現在労働組合運動を牛耳っているひとにぎりの労働貴族を労働組合の指導部の椅子から引きずり降ろし、追放し労働組合を真に闘う労働者階級の手で奪い返さなければならない。

言いかえれば、今日の戦斗的労働者の右翼的「労戦統一」に反対し労働組合運動の戦斗的再生を目ざす闘いを賃金と労働条件をめぐる闘いの戦斗性の回復にとどめるのではなく、まさにこのような労働者階級の任務と結びつけ、そのような方向においてこそ闘かわなければならぬのである。

この労働貴族との闘いが今日きわめて重要性を帯びているのは次のような理由によるものである。まさにかかる労働貴族共の日和見主義、社会排外主義への批判は帝国主義批判の核心点の一つであるのだ。

帝国主義は自国の労働者から搾取し収奪するのみならず、他民族を支配抑圧し、他国を自国の植民地と化すことによつてそこから巨大な超過利潤を獲得し、その一部で労働者の指導者や上層の労働貴族を買収しているのである。「『先進』諸国の資本家たちはこれらの上層の人たちを幾千の直接および間接の、公然および陰然の方法によつて実際に買収している。このブルジョア化した労働者、あるいは『労働貴族』の層はその生活様式、その稼ぎ高、その全世界観の点でまったく小市民的なものであつて、これが第二インターナショナルの主要な支柱であり、そして今日ではブルジョアジーの主要な社会的（軍事的ではないが）支柱である。なぜならこれは労働運動におけるブルジョアジーの代理人であり、資本家階級の労働者手代であり改良主義と排外主義の眞の伝達者だからである。」（『帝国主義論』序文—レーニン）

だから、こうした自国の帝国主義の他民族抑圧の上にあぐらをかく日和見主義、社会排外主義たる労働貴族共との「全線にわたつて断固たる、かしゃくない斗争をおこなうことなしには、帝国主義との斗争も、マルクス主義も社会主義的労働運動も問題になりえないのである。」（『帝国主義と社会主義の分裂』レーニン）

しかも、すでに明らかにしたように社公民路線と右翼的「労線統一」が帝国主義の国家政策レベルへの参加を目ざすものであり、労働者階級を帝国主義戦争へ動員せんとするものである以上、労働者階級の闘いがこれと真向うから対決するためには労働者階級の闘いを賃金と労働条件を巡る闘いに限定し、そこでの戦闘性を競う戦闘的経済主義的偏向ともきつぱりと手を切り、日帝の戦争準備を全面的に曝露しそれと対決する革命的政略路線との結合とその全内容をこそ対置しなければならぬのである。

まるところ国家権力の問題には一指たりとも触れることのない底抜けの改良主義であり、社公民とは形を変えたブルジョア階級独裁への忠勤を唱えているのである。

しかも日共—統一労組懇は、今日例えそれが立て前で本音が別のところにあるうとも労働組合の中立性、無党派性を要求する反動的理論をふりまいてるのである。

かかる現代修正主義—日共の反動性を曝露する闘いは社公民批判と同様、一層強化されなければならない。

日帝の攻撃の性格と反撃の方向

以上述べてきた点こそは、まさにここにこそ帝国主義の時代における労働組合運動の否応なく直面せざるをえない最大の分水嶺があるからに他ならない。

すなわち、労働組合運動をして帝国主義戦争への協力の道に突き進ませるか、さもなければ労働組合が「労働者階級の中心組織たることを意識して、労働者階級の完全解放という大利益において行動すること」（「労働組合、その過去、現在および将来」マルクス）かを巡るそれがここにあるのだ。

かつてレーニンは当時、国際労働運動の大分裂という事態を前にして、まさに帝国主義戦争に対する労働者階級の態度を巡るかかる分水嶺を決定的基础として第二インターナショナルの指導部と闘い抜いたのであるが、このことは同様にきわめて今日的課題でもあるのだ。

このような労働運動を巡る社会主義と帝国主義の分裂は今日では一層深く鋭く進行している。まさに今日の労働運動における諸傾向

すなわち、「職場斗争を戦闘的に闘うことが右翼的『労戦統一』と闘うことだ」とすることは事態の側面における正しさを言っているにすぎないのであつて、これらの闘いがそこにとどまるのであれば、それは現下の日帝の戦争準備と有効に対決できないばかりか、挙国一致の国民総動員攻撃の前に各個撃破され、早晚労働者階級を敗北に導くことにはかならないのである。

問われているのは、社公民と日共の推進する「経営参加」「連合政権」がブルジョア階級独裁擁護の道であり、労働者階級をして帝国主義戦争の災厄の中に投げ入れるものであることを明らかにし、それに対するに資本の収奪と生産手段の社会主義的共有をめざすプロレタリア階級独裁の樹立をもつてそれへの根本的解答となすこと、現下の革命的な戦闘性をここに結びつけて闘い、このようにして革命を準備し促していかなければならぬことを間断なく明らかにしていくことなのである。

ところで今日、「戦前、戦後の左翼労働運動の伝統を受けつぐ」と称して華々しく登場してきた日共とその統一労組懇について簡単に触れておこう。

日共第十五回大会で強力に打ち出された社会党批判と統一労組懇の強化の方針はその装いのにぎやかさにもかかわらず決して労働者階級の階級の利益を防衛し発展させるものではない。彼らの社公民批判もつまるところは連合政権構想からの日共の排除に抗議する以上のものではない。

それは日共の現実の活動が相も変らぬ選挙一辺倒であり、民商活動に端的に示されるように都市小ブル層に迎合し、彼らの利害を基礎とするところにその人民的議会議会主義路線があること、更に「産業構造の民主的改革的提言」や「国家財政の民主化」等々の政策がつ

はそれぞれの主観的意図にかかわらず、こうした冷厳な現実の前に立っているのだ。

しかも今日、戦争の危険が現実の労働者階級の日々の生活の中にまで入り込み、現在の総選挙においても防衛問題が一大焦点として押し出され、韓国の労働者、学生の英雄的闘いが刻々と伝えられてきている。つまり広汎な労働者階級の革命的な反戦斗争に立ち上らせる条件はすでに十分に熟しているのだ。

しかも、労働運動における階級矛盾は一層激化し、その非和解性が広汎な労働者階級の前にさらけ出されている。

労働者階級の頭上には一層の強搾取、強労働がおおいかぶさり、今春闘の七割という低額賃上げなどは一瞬のうちに物価騰貴によつて相殺されてしまつていく。

更に、民事執行法、労基法改悪攻撃に示されるように労働者階級の闘いをその足元から掘りくずす攻撃が激化している。これらの攻撃は現下の労働運動の解体を目的とすると同時に、戦時を見据えた強労働体系への移行を今日的に準備するものであると言つても過言ではない。

そしてまた、行政機構にたずさわる公務員労働者に対しては「ヤミ給与」「カラ出張」批難の国民世論を煽り立て、その労働者性を否定し、官公労働運動を解体させ「住民奉仕」の名の下に行政機構の再編と整備、「効率化」を進めている。つまり帝国主義戦争への国民総動員と監視体制の一翼としての自治体行政の「効率化」と強化が計られているのだ。

かつて日経連の頭目であつた桜田はロッキード疑獄のさ中に、官僚機構の「建在」と職場における労資の「安定帯」の確保によつてブルジョア階級独裁の安泰を豪語したが、今日では日帝はこの桜田

発言をも一歩踏み越えて一挙的な資本攻勢に打って出ること新たな労資関係秩序をつくり出さんとしているのである。

つまり高度経済成長期につくり出された、民同育成路線とも言うべき、労資関係の安定を民同の改良主義指導部にも一定花を持たせ、そうすることによって民同型労働運動をふところ深くかかえ込むことよってつくり出してきた日帝は今では、このようにして弱体化させ、労資協調思想にどっぷりとつかり込んだ民同指導部を徹底的に自らの前にひれふさせているのだ。

まさに、民同がその上に慢然とあぐらをかいてきた旧来の労資貫行は今では資本の側から攻勢的にうち破ることすら辞さない構えで臨んでいるのである。

それは春闘方式の破綻として今では誰の目にも明らかな形で突きつけられているところのものであるが、しかしまた、この春闘方式が必ずしも労働者階級の闘いによって踏み越えられたものではなく、高度経済成長の終えんと資本攻勢によってつくり出されたものであるというところは革命的左翼の側の立ち遅れとして痛苦な総括を迫るものでもある。

ともあれ、こうした資本攻勢と民同労働運動の破産による一層の右傾化と下部組合員への反動的な組合統制の強化は、労働者階級の前にかかる民同指導部の無力性と反動性をあばき出さずにはおかないし、逆にこれらの攻撃に抗する労働者階級の闘いを民同指導とは一定区別されたところから不可避にまき起こさずにはおかない。今や闘いの火種はいたるところに散在しているのだ。

事実、この間の「減量経営」なる暴力的大合理化攻撃によって引き起こされた数多くの争議団の闘い、「行政改革」なる合理化と組合官僚の反動的統制の強化に抗する官公労働者の闘い、そしてまた

一層劣悪な労働条件の下で—それがやつと労働組合という原初的な闘いの武器を手にしたというものであったとしても—力強く立ち上がる下層労働者の闘いが存在している。

とりわけこの全労働者階級の七割を占める未組織労働者の組織化を巡る右翼の「労戦統一」派と帝国主義労働運動とのせめぎ合いは今後一層激しいものとなりつつある。

右翼「労戦統一」が未組織下層労働者を排除し切り捨てるものであると言ふことは必ずしも正確ではない。彼らは公明党—創価学会に代表されるように小、零細企業の企業主と労働者をまると自ら陣営に引き込もうとしているのだ。

しかしまた、労働者階級の社会主義に向けた真の階級的統一を實現せんとするならば、この労働者下層に対する働きかけは決定的に重要である。

労働者階級が自らを他の凡る勤労被搾取大衆に対する真の意味での指導的階級たらしめるためには、まずなによりも労働者階級の内部に持ち込まれた差別分断と闘い、この差別と分断の上にあぐらをかく、ひとにぎりの労働貴族を打ち倒さなければならないことは当然のことである。

「だから、もしわれわれがひきつづいて社会主義者でありたいならば、さらに下層に、さらに深く、真実の大衆のなかにはいつてゆくことがわれわれの義務であるのだ。ここにこそ日和見主義との闘争の意味のすべてがあり、この闘争の内容のすべてがある。日和見主義者と社会排外主義者が実際には大衆の利益をうらざり売りわたしていること、彼らがブルジョア思想と影響との伝達者であること、彼らが実際にはブルジョアジーとの同盟者、代理人であることを暴露しつつ、われわれはそうすることによって大衆に彼ら自身の真の

政治的利益を見わけること、帝国主義戦争と帝国主義的休戦とのあらゆる長々しく苦痛にみちた変転を通じて社会主義のため、そして革命のために闘うことを教えるのである。」（「帝国主義と社会主義の分裂」レーニン）

こうすることによって我々は労働者階級の真の多数者である労働者下層（未組織）を獲得することができるのである。

ともあれ、こうした至るところから噴出する労働者階級の闘いを戦闘的経済主義の指導に委ねることなく革命的反戦斗争の水路へと導き入れる事こそ今日決定的な意義を持つものである。まさに現在の先進的労働者による労働組合の指導権を巡る闘いもこのような内容をもって、ここに結びつけて闘い抜かねばならないのである。

事実、日本の労働者階級はすでに帝国主義戦争に対して英雄的に闘い抜いた輝かしい歴史をもっている。

一九五〇年、朝鮮戦争のさ中に、当時GHQの全面的テコ入れの中で結成された総評が「あきらかに北朝鮮の侵略」とする米占領軍の意向に沿った見解を表明し、全労連においては「軍事生産への転換にともなう労働強化の強制に対して超勤手当、危険手当、特別手当などを要求する。」などという反戦斗争を経済斗争にすりかえ、純経済主義的な対応に終始していたこの時に、日本労働者階級は各地で自発的な創意と工夫に満ちた闘いをつくり出しているのである。

例えば横浜、大阪、神戸の港湾荷役労働者は軍需品積み込み作業のサボタージュに立ち上がり、占領軍命令でストライキを中止させられるや今度は一個三十キロの弾薬箱を二人で一日に数個しか運ばないという抵抗斗争を行い、また浦賀ドックにおいては百分の一ミリの故意にまちがえるという「百分の一闘争」が行なわれ寸法ちがいの製品をつくることによる抵抗闘争が生み出されたのである。

かつてフランスのレジスタンス運動のさ中に労働者がナチスにはオシヤカの製品を納入し一方で抵抗軍に武器を渡したという記録が残されているが、日本の労働者階級もこれにひけをとらない闘いをつばにつくり出しているのだ。

これらの闘いは今日的にも軍事生産点で闘う労働者にとって今後闘いの方法を示唆するものとして教訓的である。まさに労働者階級は、いついかなる場所においても帝国主義戦争に抗して闘い抜く力を持っているのである。

隊伍を整え、革命的反戦闘争の大高揚をつくり出せ！

今こそ労働者階級は革命的反戦斗争のなかで自らを鍛えあげ、その革命的能力を最大限引き出し、社会主義に向けて前進すべく隊伍を整えなければならない。

しかもこの闘いは今日可能なありとあらゆる合法的陣地を一步たりとも敵にゆずりわたすことなく、あらゆる方法を駆使して闘い抜かなければならない。

今日、社公民はもとより日共—統一労組懇が労働者階級の真の利益を代表してはいないこと、しかもそればかりか、陰然かつ公然と労働者階級を帝国主義戦争に招き入れブルジョア階級独裁の擁護の側に立たせるものであることが明白である以上、かかる社公民、日共の「指導」ときつぱりと手を切るべきことを広汎な労働者階級に訴えていくことが決定的に重要である。労働者階級がかかる社公民、日共との明確な分岐を形成することはその政治的成長にとって不可欠の課題である。

それはまた同時に戦闘的経済主義者に色濃い左翼反対派の展開、

すなわち社共の一步左から「より戦闘的な戦術」を対置するにとどまっている多くの戦闘的左翼の限界を明らかにすることもある。問われているのは挙国一致の帝国主義戦争準備に対して革命的祖国敗北主義の見地に立つ革命的反戦斗争を大胆な革命的大衆行動として実現することであり、そのような闘いをなさないものとして左翼労働運動の全国的結果を実現することである。

もとより革命党と共産主義者はいかなる反動的諸組織の中でもねばり強い工作を放棄するものではないが、現下の労働組合運動に対する戦術問題として社共指導部との大衆的分岐と決別を戦闘的労働者の独自の政治表現として勝ちとつていかなければならない。

言いかえればそれは決して労働組合の無党派性、中立性による大同団結論ではなく、ましてや今日の情勢が労働者階級に否応なく帝国主義戦争に対する政治態度を要求しているものである以上、マルクス・レーニン主義の見地からする政治路線と結びつき、それを基軸としつつ広汎な共同戦線―共同行動をつくり出していくことである。まさにこのことは今日焦層の課題となっているのだ。

全国の闘う労働者諸君！

第四章

迫りくる帝国主義戦争に対し、プロレタリア階級 独裁樹立・社会主義革命の旗を高々と掲げよ！

日々本格化する、ソーム・日の帝国主義戦争準備と、朝鮮侵略反革命―出兵準備は同時に反ソ反米反覇の国際人民斗争と結びついた

る。

それは七〇年を前後して開始された、体制的危機を一層深化させるものとして発展している。しかも今日進められている日帝の戦争準備の煮つまりは、単に軍事的強化と云うだけではなく、あらゆる反ソ反外主義攻撃や、政治反動と結びつき、更には搾取・収奪を強化、労働運動の産報化攻撃と結びつくことによって、プロレタリア階級の社会生活全般の上に重大な荷重となつてのしかかり始めている。実際、防衛費のGNP1%への増額は年間二五〇〇億―見積りの実施年度が四年間であるから、実に一兆の増額という巨大な軍事費の捻出となるのである。この分を年率28%の卸売物価の高騰、OPEC諸国の原油値上げの直撃を受けての貿易収支十一億ドルの赤字、国債依存度32%に達する赤字財政のどこから補填しうるのだろうか。

日帝に残された道は、一方での帝国主義戦争準備と、そのことが不可避にかりたてずにおかないプロレタリア階級の反抗の増大、社会主義革命に対する反革命を一体的に貫徹する以外にないのだ。そのため―第一に―反ソ愛国主義・反ソ排外主義イデオロギーを煽り立てると同時に、天皇制を戦争と挙国一致の前面に押し出し、第二に官僚機構・軍隊・警察を圧倒的に強化・肥大化させて、第三に両者を結合し、差別を強めブルジョア階級独裁を単に反動化させつつあるのだ。そして、他方でドロ沼化する不況を防衛産業の育成―武器輸出の解禁をテコとしつつ、国民経済の軍事化を促進し、国家独占資本主義の強化をもってプロレタリア階級への残忍なまでの搾取・収奪・抑圧の強化としてのしかかってくるのである。しかもこの過程は、広範な勤労人民を様々な水路から公然たる政治の舞台へ階級斗争の全戦線へと登場させずにはおかないのであり、ここに公然

すでに激動の只中にある韓国情勢への日帝の反革命介入は日一日と強まっている。しかも現下の日帝本国におけるブルジョア階級独裁のかかえ持つ政府危機は連合政権へと一層の拍車をかけずにはおかない。

まさに今こそ日本階級斗争の飛躍が求められているのだ。全ての労働者階級は今こそ決然と立ち上がり今日の情勢に真に革命的に応えきること、すなわち日常的な資本との攻防戦をはつきりと権力闘争の水路へと導き入れること、そういうものとして革命的反戦闘争の大高揚をつくり出すことは日本労働者階級の崇高な義務ですらある。

急に闘いに着手し職場―街頭を貫抜いて革命的反戦闘争をつくり出し、一大デモンストレーションを展開し闘いの決意を満天下にさし示せ！それは工場内反戦闘争の力を養成するばかりか、こうした社共と決別した独自の隊伍をつくり出すことによつて必ずや多くの勤労被搾取大衆を勇気づけ彼らを社会主義革命の戦列へ引き入れることになるだろう。

反戦斗争の高揚を作り出しつつある。リムパック粉砕斗争の高揚、新田原・横須賀・沖繩での反基地斗争はそのことを如実に示してい

たるブルジョア的「労働者」党II社公民を労働貴族が進めている連合政権―右翼の労線統一がブルジョア階級によつて拍車がかけられている根拠があるのだ。彼らはこれをもつて、勤労人民の反抗の増大を、戦争と反動の挙国一致体制の下へ、産報労働運動の下へと圧殺せんとしているのである。

六月反戦反安保闘争の大爆発を！

日帝の帝国主義戦争への準備は先にも述べた如く全線にわたる階級的諸衝突を激化させている。三里塚・狭山・日朝―日韓人民連帯・沖繩人民の民族自決、反戦・反基地斗争の新たな前進のうねりは、戦争と反動の挙国一致へ向けた右翼的「労線統一」―「連合政権」を旨とす、小ブル平和主義の拍頭に抗しつつかつて反戦の拡大と徐々に結びついている。しかもこの人民斗争の様々な細流を通じて一大反戦闘争へと向うプロレタリア階級の反抗はこの帝国主義戦争準備に社会主義革命に向けた革命的大衆行動の大胆な前進を要求し始めている。それは、今日の革命情勢の端緒的開始と云う情勢を更に本格的革命情勢へ導き帝国主義戦争に対決し革命的祖国敗北主義を貫く革命的反戦斗争の高揚をもって真すぐにプロ独・社会主義革命を旨とす勢力の政治的進出を要求していることと云うことでもある。

現にこの戦争と革命をめぐる、いかなる政治態度をとるのかは諸党派、諸潮流の政治的・路線的立脚点を激しく試練にかけ、あわせてこれら勢力の分化と再編を促している。我々はこの間帝国主義戦争に革命的祖国敗北主義を貫く政治態度を整え、しかも、一般的に祖国の防衛を拒否するのではなく、まさに「直接当面の社会主義革命の精神に立つて党活動全体を根本的に変えること」に最も意識

的に着手することを明らかにしてきた。それは一方で非武装中立・安保破棄・平和日本の建設、あるいは中立・自立と云う杜共の小ブル平和主義の今日的役割を余すことなく暴露し、同時に、祖国擁護のエセ「毛派」との激しい斗争の核心をかたち作るものである。

この社会主義革命の準備にしっかりと結びついた革命的祖国敗北主義の政治態度を六月反戦・反安保斗争の爆発的發展の組織化の基礎とし、帝国主義戦争の準備が現にもたらしている「具体的な悪くすなわちいまの物価騰貴、いまの戦争の危険、あるいはいまの戦争に反対する具体的な革命的大衆斗争」の目標を鮮明に掲げ全力決起を闘い取らねばならない。そして、今日シ烈に斗われている、三里塚斗争の發展をこの日帝の戦争準備に深々とクサビを打ち込む反戦斗争の確固たる推進翼として闘い取っていかねばならない。それは、日帝の戦争準備に取ってこの「国際空港」の完成はまさに不可欠の条件であり、日帝はこの「完成」を第四次空港整備計画を基礎に「中期業務見積り」で云う海空自衛隊の増強と結びつけ全体重をかけて二期着工に打って出んとしているのである。しかも、この二期着工↓ 空港完成は、戦争準備に対決せんと新たな胎動を始めたプロレタリア階級の反抗を、その先端攻防で決着つけるという当面する政治攻防の重要環でもある。それ故日帝は当面する戦争準備を貫徹せんとすればこの三里塚をめぐる攻防に打ってこざるをえないのである。

我々はすでに明らかにしている、「闘う農業」「実力斗争」「反戦斗争」の三本の柱を中心に、この攻防を能動的・攻勢的に闘い抜かねばならない。そしてこの闘いの渦中に革命的祖国敗北主義を貫く系統的政治煽動を大胆に提起し、もって革命的反戦斗争の先端攻防を切り拓かねばならないのだ。すでに反対同盟はこの闘いの前哨

ものとして韓国経済を再編し、自己の権益下に強固に組み込んでいく。それは同時に、ASEAN・オセアニア、「中国市場」を結びつけた新たな国際分業Ⅱ環太平洋経済圏形成として展望され、これは、J・ANZUSⅡ環太平洋集団安保構想と表裏一体をなすものである。韓国民衆の決起はこの日帝の新植民地支配を基礎としたアジアでの帝国主義的権益の確保をその最重要環からおびやかすものなのである。

我々がかかる、朝鮮人民の南半部民主革命と南北自主統一を目ざす闘いを、日本プロレタリア階級の革命的祖国敗北主義を貫く革命的大衆行動の爆発と結びつけねばならない。六月反戦・反安保斗争はそのことを我々に要求しているのである。日帝の朝鮮侵略反革命―出兵準備を粉碎せよ！

マルクス・レーニン主義の単一党を創建せよ！

以上見てきたように、日帝の戦争準備は八〇年代に突入するや否や、加速度的に強化されている。それにともなってプロレタリア階級の反抗戦の拡大は同時に、この戦争準備に革命的祖国敗北主義を貫き日帝打倒・米帝追放・プロ独・社会主義革命をまっすぐに見すえ、またそこへこの反抗を導く革命的組織―すなわちマルクス・レーニン主義の単一党の創建を緊要の任務として我々に課している。この任務を首尾よく実現していくため、我々は第一にこの戦争の性格、根拠を余すことなく暴露し、戦争と革命の問題を国家と革命、党と統一戦線の問題へとねり上げていかねばならない。しかも、この国家と革命の問題、すなわちブルジョア階級独裁の暴力的打倒・搾取者の武装解除を目ざす全人民の武装・プロ独社会主義革命の準備

戦として、一昨年末よりかけられた「公団用地貸付」攻撃をハネ返し、芝山町当局の貸付業務を中止に追い込む勝利を手中にし、更に千代田農協移転をめぐるでも、移転反対署名を始め反対同盟の総力を挙げた闘いでこの攻撃を見事に粉碎している。五・二五斗争はその意味で昨秋期から三・三〇斗争の中で蓄積された斗争のエネルギーが再び三たび爆発へ向う底力をまざまざと見せている。この力を六月反戦・反保斗争の爆発へと結びつけねばならないのである。

次に我々は朴射殺以降ドラスチックに發展する韓国情勢に注目せねばならない。四月二〇日韓国東原炭鉱三五〇〇人労働者は、朴なき朴体制下で沈黙を強制された韓国労働者学生の輝しい未来を象徴するかのように立ち上がった。これを闘いの烽火して「五月十四日を期限として戒厳令を解除せよ」と要求し、韓国学生は一斉に決起し始めている五月六日のソウル私立外語大二〇〇〇名の決起を皮切りに延世大六〇〇〇名が戒厳令撤廃・労働三権の確立・言論の自由を要求し決起し、五月十日に遂に実に七万の青年労働者、学生の隊列がソウル市内に登場し機動隊との激斗をくり広げている。

それは七八年七月、十二団体による「民主主義国民連合」の結成と「民主国民宣言」、それを發展させた「民主主義と民族統一のための国民連合」へと至る朴体制下での七七八年の韓国民衆の苦闘を基礎とし、ソウル平和市場労働者の決起へと發展した「維新体制」打破の闘いがもはや押し止めようもなく民族民主革命へと向い始めていることを明らかにしている。我々はこの韓国民衆の決起と真に連帯していかねばならない。そのためには、この決起に迎え、日帝の朝鮮侵略反革命戦争策動に真向うから対決する日本プロレタリア階級の戦斗的決起を闘い取らねばならないのである。日帝は構造不況から脱出のため産業構造の転換を押し進めつつ、これを補完する

備は革命的祖国敗北主義の背骨を形成するものである。だから、全面的政治暴露をこの帝国主義戦争の根拠をめぐる暴露として組織し、ブルジョア国家の本質を賃金奴隷制とブルジョア階級独裁として、又ここにこそこの戦争の唯一の根拠があること暴露せねばならないのである。そしてこの戦争が他民族の抑圧のため、又、植民地支配の分け前をめぐるものであり、プロレタリア階級を一層賃金奴隷制の下へと縛り上げるものであると云う性格を暴露せねばならないのである。この暴露を基礎に現に斗われている様々な人民斗争を戦闘的に闘い祖国擁護派や、小ブル平和主義を系統的に非妥協的に批判し、社会主義革命の準備と結びつかない急進民主主義の「自国帝国主義打倒」論を批判し、革命的祖国敗北主義を貫く革命的大衆行動を創出せねばならない。そのプロレタリア階級の司令部こそ、我々が打ち立てんとしている、マルクス・レーニン主義の単一党である。すでにこのための舞台と条件は急速に整備されつつある。我々はこの「革命情勢に応じた革命的組織」としてのML党の創建に向け、反抗を増大させ、戦争準備と現に斗っているプロレタリア階級の反戦・反基地・反安保の闘いを全精力を投入して發展させねばならないのである。そして、革命的祖国敗北主義を貫き、この戦争と革命をめぐる党派再編に分け入り、人民斗争の細流を一大反抗戦へ―革命的祖国敗北主義を貫く国内戦へと動員せねばならないのである。

中国の反ソ反霸権統一戦線戦術について

——社会愛国主義に純化しつつある立志社を批判する

郷原 峻

1

第三次帝国主義世界大戦の接近に対し、われわれは「社会主義国、帝国主義国、被抑圧国におけるプロレタリア階級の完全な信頼と最も近密な同盟と、革命的行動のできるだけ大きな統一を闘いとる」ことがぜひ必要である。

それはソ社帝・米帝・日帝・西欧帝の帝国主義争闘の激化と、第三世界諸国・人民の反帝反植反覇権——反ソ反米反覇権闘争の高揚という今日の世界政治の特徴のなかで国際プロレタリア階級が、戦争に備え革命をうながす国際的戦術の確立を必要としている。とりわけ、わが国にあって日帝の戦争準備とともに、戦後支的であった「左」右の小ブル民族主義・小ブル民主主義の瓦解と分解・再編は激しくつきすすんでいる。

こうした潮流の分化・再編のなかで、帝国主義戦争の接近に対し「戦争と革命」の問題が赤裸々に提起され、この一つに社会主義中国の反ソ反覇権統一戦線がとりざたされている。日本帝国主義も帝国主義争闘の一方の推行者として位置し、戦争準備を強めているところから、この戦術に対する言及は避けて通れないものである。

われわれは、この社会主義中国の戦術の性格とこれに対する諸潮流の態度を明らかにすることを通じて、現段階での国際反戦闘争の戦術と日本革命への展望を示し、真に国際プロレタリア階級と被抑圧民族の団結と革命的行動の統一を闘い、とつていかねばならない。そしてなによりも日本プロレタリア階級の革命的主体的条件をつくりだすことに全力を傾注しなければならない。

われわれはこの戦術を次の三つの性格と方向として把握することができる。

第一には、今日帝国主義世界大戦の接近と共に、ソ社帝の軍事的包囲・圧迫・侵略体制にさらされている社会主義中国の自国防衛とそのため帝国内部矛盾の利用としての米帝・日(西欧)帝との「同盟」。第二は、第三世界諸国・人民の反帝反植反覇権闘争が現在とくにソ社帝の侵攻の強化に直面し、そこで一定の困難に直面(インドシナ、中東、アフリカ)し、反ソ闘争がますますやがて始まったばかりのところ、この闘いを防衛するため、米帝・日(西欧)帝を対ソ抑止力として利用しようとする。第三に、現在世界大戦の最も主要で攻勢的な促進要因たるソ社帝の世界的戦線、とくに現局面では極東から中東、北アフリカを取り結ぶ地域における侵攻に対し、米帝・日(西欧)帝を対ソ抑止力として利用し、中国(及び第三世界)にとって有利な当面の平和を維持しようとする政策である。

われわれは社会主義中国のこの対外政策を次の限定的範囲内において支持することができる。すなわち、世界大戦の危険の増大のなかでその攻勢要因たるソ社帝に対し、社会主義中国の防衛と第三世界への侵攻を抑制していくため、民族解放闘争によって後退させられてきた米帝・日(西欧)帝を牽制力として利用する限りで、である。他方、米帝・日(西欧)帝は自らが後退した位置から、帝国主義的権益を防衛する対ソ抑止力として、中国と妥協し利用することを余儀なくされている。それ故、中国と西側帝国主義との対ソの一時的一致が存在する。

だから、米帝・日(西欧)帝の側からは中国に不断に退却・譲歩を強制し、中国の資本主義化——経済的従属化を増大させる。被抑圧民族との利益から離反させ、戦術的連携を帝国主義的権益に従属させようとしていくこと、こうして対ソ抑止力のみならず国際プロレタリア階級の団結と前進をおしとどめようとするものである。

だからこそ、この帝国主義争闘を利用した中国のこの戦術が、一時的かつ条件的に西側帝国主義との対ソの一致があったとしても必ず対立面を孕み、闘争性をこそ堅持し発展させねばならないものである。先にも指摘した通り、第三世界諸国人民の民族解放闘争は三たび高揚し、それがますますやがてソ社帝への警戒心を高めたばかりである。それ故、中国が対ソ警戒をうながし、その攻勢をおしとどめる戦術として、この利用は有効性がある。しかし西側帝国主義はイランに示されるごとくこの高揚が自らに向けられた場合、それへの反革命的抑圧を放棄するものではない。こうした点からいって中国一国だけの観点からでなく、国際プロレタリア階級と被抑圧民族の利益からいって疑いもなかつく闘争が主要である。

中国共産党は、この戦術の二面性に対してあくまでも社会主義中国としての独自性を堅持し、被抑圧民族の側につけてこの利益を擁護し、ソ社帝の侵出・圧迫と対峙しながら米帝・日(西欧)帝にたえず被抑圧民族に対する譲歩と後退を強い、そのまき返し攻撃を打ち破る仕方であることが問われる。

今日、社会愛国主義に転落したエセ「毛派」潮流は、彼らが「三つの世界」論を世界革命戦略とみなしてきたその継続として、この反ソ反覇権統一戦線を世界革命を促進す

る戦術とみている。彼らは国際的には、第三世界諸国民の民族解放闘争と社会主義国と、自らの反ソ社会愛国主義勢力が団結することをもって、ソ社帝に抗し米帝・西側帝国主義からは民族解放闘争への譲歩をひきだし、国内的には反ソ勢力としてブルジョアジー・小ブルジョア階級を結集させ、これをプロレタリアヘゲモニーのもとで統制し種々の民主主義的権利を闘いとらるものとしている。こうして彼らはその政府を「反ソ救国民族連合政権」として構想し、対ソ「民族解放」闘争を今日の主要な革命の課題としておしだしている。ここには「階級闘争」を主張するか否かの潮流内の差異はあれ、基本的に共通した路線に他ならない。

この帝国主義に対するあどけないまでの期待を暴露するため、ここで二つの問題について明らかにする必要がある。その第一は、中国の反ソ反覇権統一戦線が、世界革命を促進する戦術か否かであり第二は、このことに従属させて、これを日本革命の当面する戦術とすることができるか否かである。

現在の中国の戦術はかつて七四年段階での「三つの世界」論の、「戦術」的運用としてある。「三つの世界」論は世界革命戦略ではないが、それと密接に絡みあい、その一領域をなす国際闘争―世界的規模での諸国家・諸民族の相互関係の領域における国際人民闘争と中国の対外・外交政策の総路線であった。それ故、この時期、中国が第三世界の側に立ち、その反帝反植反覇権の先頭に立つことが強調されていた。この立場から二超大国との闘争をおしすすめ

この前進のため第一に、「第一世界と第二世界の矛盾を利用すること、後者を前者から引きはなすこと」、第二に、「ソ米超大国間の矛盾を利用することがつけ加えられていた。だがソ社帝のアフガニスタン侵略とブラウン訪中、今年三月の黄華外相のアジア歴訪途中での「米だけが決定的役割を果している」という発言に示されるごとくソ米（日・西欧）間の矛盾の利用に重心がおかれ、中国が第三世界の闘争の先頭にたつというよりも中国自身の防衛ということに重心がおかれ、その一つの側面として第三世界の民族解放闘争の防衛が位置づけられるものへと変化している。

以上からしてこれは即世界革命を促す戦術ではなく、あくまで帝国主義戦争をひきのばし中国の防衛に重心をおく戦術に他ならず、それを第一義的として位置づけることは出来ない。国際プロレタリア階級は、この社会主義中国の戦術を戦争におくらせるものとして位置づけ、今日もつとも重要な世界変革の主動力として登場している第三世界諸国民の反帝反植反覇権闘争に依拠し、それを発展させる国際反戦闘争の一大高揚を組織せねばならない。この闘いはそれぞれの国の革命的任務を鮮明にしそれに従属させる仕方でも闘い抜いてこそ、真に帝国主義戦争に対決し、それを終わらせることができ、国際プロレタリア階級と被抑圧民族の完全な信頼と革命的行動の統一を闘いとることが可能である。

にもかかわらず「毛派」潮流は、この中国外交政策を世界革命戦略・戦術として粉飾し、わが国のプロレタリア階級の戦術としておしつけている。彼らの主張は、一方の帝

国主義戦争推行者・強盗側である米・日帝に自からを組みさせ戦争をおくらせる口実をもって、「革命的祖国防衛主義」というあの古めかしい第二インターナショナルの日和見主義者達の発明を、社会主義とプロレタリアヘゲモニーによって粉飾するところにその「手品」の本質が存在する。

しかし、彼らの本当の役割はこの帝国主義戦争が三重の意味で奴隷制を強化することを助けることにあり事実そのように馬脚をあらわしている。社公民連合を反ソ愛国主義勢力として支持し、日帝の戦争推行のための階級協調・挙国一致攻撃としてある右翼的「労戦統一」に賛成しこれこそ「民族的・民主的力」として位置づけ、労働者階級の武装を解除させんとしていることがそれである。こうして、民族民主主義革命路線をとるエセ「毛派」潮流は「左」の小ブル民族主義を開花させ社会愛国主義へと転落した。

社会愛国主義に転落したエセ「毛派」潮流に対して、他の潮流はおしなべてこれを中国と米・日（西欧）帝との帝国主義的「同盟」と口を極めて批難している。この米中・日中「同盟」をソ連派―日共・協会・平和と社会主義派・思想連動派は主として、ソ連―ベトナム包囲の反動的「反革命的な帝国主義」「同盟」という点に力点をおき、中核・解放・ブンド系諸派は民族解放闘争の発展に対する米・日帝の対抗―侵略反革命戦争準備を容認し補充する帝国主義「同盟」という点に力点をおき、第四インター・人力派はこの二つの観点を結合させ「反ソの反動的路線の下に帝国主義と同盟し、米中共存体制をしいて、民族解放闘争の発展とアジア革命に敵対するもの」とし批難している。

われわれはこの批難に組することはできない。われわれが帝国主義的反動同盟というのは次の場合である。

第一は、双方からする帝国主義的分け前・獲物のための、拡張と覇権をめぐる同盟である場合。第二は、社会主義国や、その世界情勢において中心をなしている革命運動―勢力に対し、それを包囲・圧迫するための同盟、被抑圧民族を抑圧するための同盟であること。第三は、たとえ一方がそう望んでいなくても、他方の帝国主義が行う帝国主義競争奪、被抑圧民族抑圧の駒・道具となりそれに加担する同盟である。すなわち帝国主義的争闘戦において強大国が中小諸国を金融的・外交的・軍事的に従属させ利用することがある場合、例えば第一次大戦におけるイギリスとセルビア・ポルトガルの関係等である。

しかし、現在中国はこうした位置と役割を果していない。われわれは第三の危険性が今後の中国の国内政治いかによってあらわれるかもしれないと指摘する。それは中国共産党が自国の継続革命を堅持し、対外的には被抑圧人民と被抑圧民族の闘いを一国として可能な限り支持していくことができるか否かである。少なくとも、現局面にあつてこの戦術は防衛的であり、国際プロレタリア階級が、とりわけ帝国主義プロレタリア階級の革命的決起によつてのみ発展させるものとなりえる。

ましてや、こうした「息づき」の戦術を社会主義国プロレタリア階級がとること自体が否定されるものではない。かつてレーニンがブレスト・リトフスク条約締結の際にとつた態度がそれであり、三〇年代の仏ソ不可侵条約、仏ソ相

互援助条約がそれに他ならない。中国のこの「息づき」戦術が次の決定的段階でどのように変化していくのかどうかは厳しく判断されねばならない。

だが「軍事同盟」を批判する潮流は、その批判の論旨に、ソ連「社会主義」、または「労働者国家」「スターリン主義官僚の支配」等の立場をとり、ソ社帝（米・日・西欧）帝の対立と争闘戦を帝国主義政治の継続としての戦争として把握しない。それ故、エセ「毛派」が反ソ連米として社会愛国主義に転落したのに比して、彼らはソ社帝の強盗行為を容認するものとなっている。なによりも今日の世界政治の中心的問題は、ソ社帝と米帝（日・西欧）帝の争闘戦が帝国主義間戦争の接近を示していることにあり、このことに対していかなる政治態度を示すかに諸潮流の階級的評価が下されねばならない。それ故中国の反ソ統一戦線戦術「批難」をもって自己の党派性の第一とすることは出来ない。それは日本プロレタリア階級の真の政治的発達の道を閉ざすものである。

新左翼とりわけ反スタロツキズム潮流は帝国主義間戦争をあいまいにし、日帝の朝鮮侵略反革命戦争準備だけをとりだしている。だがこの戦争準備は、米帝と従属的に同盟した日帝が、対ソ社帝との争闘戦激化のなかで不可避のものとして追求しているものである。これを日帝の帝国主義政治の全一として把握することはできない。帝国主義政治との真の全面対決（それは現代修正主義との真の決別を意味するが）は、この帝国主義戦争の全面暴露をなし、革命的祖国敗北主義の思想を鮮明にした革命的政治行動こそ

三五年仏ソ相互援助条約にも示されたとおり、「平和」をもたらすものとして期待され、多くの労働者大衆の社会主義への接近をもたらしていた。しかし、仏共産党の動揺と混乱は、ソ連共産党指導部の自国防衛を第一とした人民戦線運動への動員の中に決定づけられていた。

コミンテルン七回大会は、ドイツファシズムのしかける「世界大戦の前夜」情勢を説き、帝国主義勢力を独自のファシストブロックと米仏帝の平和ブロックとに分け戦争のぼつ発を遅らせること、このため人民戦線戦術と政府の形成を提起し、ファシズム勢力に対抗する勢力を支持し権力をとらせ、米仏ブロックを有利にしていこうとした。この中でスターリンはしばしば仏国防政策の承認を口にした。それがソ同盟に対するドイツファシズムの侵攻に対抗するための利用の観点としても、先の階級闘争の観点を喪失させたコミンテルン路線と重なり除々に仏人民戦線の性質を変化させていくものとなった。すなわちプロレタリア階級と小ブル階級の反ファシズム統一戦線を、真に帝国主義戦争を除去する社会主義革命へと発展させるのでなく、国際ファシズムドイツファシズムに対する諸党派統一戦線へと変質させる。

こうして仏共産党は、仏帝打倒・プロレタリア階級独裁の階級闘争をあいまいにし、発展しつつあった反ファシズム闘争を、事実上ソ連防衛のみ収れんさせた。国際反戦闘争においてもコミンテルンはこの接近しつつある戦争の本質を暴露し、革命への方途を示すのでなく、ソ連外交との調和のみを追求していった。スペイン内戦

必要である。われわれのいう革命的祖国敗北主義とは帝国主義戦争に対し「自」国帝国主義打倒を追求すべきだということだけでなく、社会主義革命のためには「自」国の敗北がわれわれに有利であり、かつ社会主義革命のためには「自」国帝国主義の敗北を招来せざるをえないことを鮮明にすることである。この潮流は「戦争阻止革命」を、政策阻止を目的として活動するのではなく、社会主義革命を基本としてこれを闘い、闘いを目的に戦争に対処しなければ、真に社共にかわる革命党の結成もありえないことを銘記すべきである。

われわれは日本のエセ「毛派」の誤りに、一九三五年以降のソ同盟・コミンテルンと仏共産党の人民戦線戦術の混乱、第二次帝国主義戦争に対する誤りを見ないわけにはいかない。

二九年恐慌以降、帝国主義間対立は激化し、各国のブルジョア階級独裁の危機を招来させ、支配階級をしてファシズム運動を組織させていった。敗戦帝国主義ドイツにあつてナチズムの成立以降、仏ブルジョア階級もその例外ではなかつた。仏労働者大衆の政治経済闘争の爆発は、国内ブルジョア階級に対する闘いであり、世界大戦に反対する反ファシズム・反戦闘争という性格をもっていた。こうした仏労働者大衆の自然発生的大衆闘争の高揚は、ドイツ革命の後退も手伝ってコミンテルンをして仏共産党と社会党の統一戦線不可侵協定へと向かわしめ、仏人民戦線の骨核を形成していく。この当時ソ連の外交は

はこのソ連外交のスケープゴート化されたといえる。

こうした諸国共産党・コミンテルンの指導上の混乱は、スターリングラード攻防戦後、米英仏帝と独日伊帝の帝国主義戦争に対し、米英仏帝がソビエトロシアと中国・朝鮮・ベトナム・東欧の社会主義防衛戦争・民族解放戦争と連合したことをもって、この米英仏帝を帝国主義戦争の推行者から民主的・民族解放闘争の側にたつたものとみなした。また四五年段階で仏プロレタリア階級が、対ドイツレジスタンス・民族解放闘争によつて培ってきた革命的内乱への準備、戦後二重権力状態への突入を進駐してきたドゴール・米英帝のもとに武装解除させる結果を生みだしている。伊共産党にあつても同様であり、二・一ゼネストを敗北に導いた日共の「解放軍」規定にも大きな影響を与えていた。

ソ連共産党、そして解散していったコミンテルンの階級闘争をアイマイにした対外政策と、それに各国の革命的行動を従属させた誤りは今日、重大な国際プロレタリア階級の教訓としなければならぬ。立志社を始めとしたエセ「毛派」潮流が、「もつと攻勢的にやるべき」という人民戦線総括を対置し、「自」国における社会主義革命の原則的見地を洗いがしている以上、それは悲劇ということにとどまらず、反動的代物へと転化していくことは必至である。

「革命の旗」(14・15合併号)で、われわれは今日の中国共産党の反ソ反覇権統一戦線―中米・中日「同盟」について原則的態度を示しておいた。しかし、ここではもう一歩ついでエセ「毛派」の政治思想的内容にわけ入つていかねばならない。なぜなら、例えば日本のエセ「毛派」がわれわれと同様に帝国主義戦争の第一段階と今日の局面をとらえつつも、しかしながら彼らと我々の間には社会排外主義と革命的態度の開きが、どのようにして生起してきているのかをぜひ示さねばならないからである。

最近、垣間聞くところによると今回の中国共産党とイタリア共産党の関係修復によつて、欧州の幾つかの毛沢東思想グループが活動不能に陥り、組織解散に至つているとのことである。これは、今日の中国共産党が反ソ統一戦線を中国外交政策の第一義、それも世界革命戦略の今日的戦術として国際共産主義運動に適用する以上、わが国においても日共宮本現代修正主義をも反ソ勢力の一要因として連合していくことさえあり得る。しかし、活動不能や、組織解体に至る主体の問題がそこで問われるとしても、こうした共産主義運動の混迷をもたらしている考え方、それ自身が止場されなければならないだろう。

それ故、反ソ反覇権統一戦線についてのわれわれの政治態度から、更に思想的根拠の解明へと歩をすすめておきたい。

二流帝国主義諸国の階級闘争にとつても、中米反ソ連合の形成は、大きな影響をもたらさざるをえない。これら諸国のプロレタリアートにとつても、今や反ソ民族統一戦線の可能性が生まれている。これが、プロレタリア革命に向けた階級闘争の戦術として功を奏するためには、民主主義の防衛・発展のための闘争の強化が不可欠である。中米反ソ連合の形成を活用し、第二世界の支配階級とその政府を反ソ国際統一戦線に組織する闘争は、民主主義闘争を通じて、プロレタリア革命に向けた主体的力量の蓄積という仕事と首尾よく結合されるならば、世界革命にとつても、自国の革命にとつても、極めて有利でこそあれ、決してマイナスではなく、今やどうしても必要なものとなつていふ言わなければならない」と提起する。

ここには大きく三つの誤りが存在している。第一は中国を中心とする世界観が抜きがたく横たわつており、社会主義国中国の対外政策すなわち国際プロレタリアートの任務となつていふこと。それ故、ここから全ての政治勢力関係を判断しようとする傾向が生みだされることである。第二は、このことと関連するが日本帝国主義政治の発露としてとらえるのではなく、中国共産党が対外外交政策として「第二世界」としてとらえたことを機械的に援用し、被抑圧民族と抑圧民族として規定していることである。第三は、ここにおいてレーニン帝国主義論の根本的歪曲をすすめ、マルクス主義と日和見主義を和解させようとしていふことである。

このような誤りは、とりわけて新しいものではない。

今日、わが国で反ソ反覇権統一戦線のもつとも公然たる推進者は立志社・塩見グループ・ソ連問題研究センター・そして労働党等々である。そのなかでも何のてらいもなく「左翼」的用語で、日本帝国主義との「同盟」―ブルジョア階級との連合―を粉飾しているのが、立志社や塩見グループである。立志社のこの戦術についての言及を見ていこう。

「近い将来、対ソ民族矛盾が主要矛盾に転化し、抗ソ民族統一戦線が実現する条件が生まれた段階では、主要な打撃はソ連帝国主義に向けられ、日本革命は新たな段階に入り政治路線、任務・政策の変更が必要となるでしょう」(「アカハタ」一七九年・四月)と語つていたことが、八〇年一月の第13・14号では次のように変更された。

少し長くなるが引用して見よう。

「中米反ソ連合の形成は、反覇権国際統一戦線戦術の大きな勝利であり、第三次帝国主義戦争第一段階の新局面を画期した最も重要な指標であり、新たな歴史的経験である。この勝利によつて、現在世界戦争の主要な策源地であるソ連帝国主義に対する、結集可能な最も広範な勢力を組織する国際的条件がほぼ整つた」。「要するに、現局面における国際プロレタリアートの中心任務は、全世界の一切の可能な力量を、反覇権統一戦線に組織し、ソ連覇権主義の侵略・拡張に抵抗して、世界大戦の勃発を引きのばし、各国内の覇権主義・売国勢力との闘争を通じて、革命の主体的力量を準備することである」と述べる。そしてわが国の革命の展望と戦術について「第二世界諸国、とりわけ『西側』の

日本共産主義運動史上、六十一年綱領に集約された宮本現代修正主義者達の方法であり、さかのぼつていえばカウッキ―の政治態度に示されたものである。

以上の点にそつて批判を深めていくとするが、既に第一点については『革命の旗』14・15合併号に若干ふれているので、以下の論点を批判していくこととする。

すなわち「日本帝国主義支配階級が、第三次帝国主義戦争における延命の道を、政治・経済・軍事等・全領域において日中米協調・連合路線に求めた」。「福田は敗れ、大平政権が成立した。この路線闘争を通じた政治権力の移行を決して軽視してはならず、……大平反ソ挙国体制路線の勝利は打ち固められた」と彼らは分析する。そして、他方では「日本天皇制国家官僚独占資本主義の危機の深化とその犠牲の人民大衆への転嫁が、不可避に階級闘争の激化をもたす……我がプロレタリアートは決して、敵の内部矛盾の発展を軽視してはならない」と語る。すなわち、「民主的政府」をおしたて「対ソ・和・南侵ファシズム」勢力をプロレタリアートの「階級闘争」でけん制していくこと。これが彼らのいう「反国際統一戦線は、……この戦術が各国におけるプロレタリア革命の成長と結びついていなければ意味をなされない」といふ考え方である。

しかし、既にこの論法のうちに我々は重大な誤りを発見する。彼らが主張するブルジョア階級内部の路線闘争と内部矛盾とは、

日本帝国主義の危機、破滅にひんし、老衰し、腐敗しきつた資本主義の危機を、当面どのように延命させるかの差異であつて、決して帝国主義

の本質をならかえるものではない。こうしたブルジョア国家権力の誤った見かたが支配階級間の「政治権力の移行」という規定に公然とあらわれ、「民主的ブルジョアジー」によって戦争が回避でき、少しでも「安楽」な生活が出来るのではないかと、幾分かの期待を、プロレタリア階級人民にいだかせ、欺瞞するものに他ならない。

こうした彼ら俗物的発想は中国共産党の「三つの世界論」によつて、その機械的適用によつて補強される。

「今日、多くの欧州諸国は再び民族の独立を守る問題に直面しており、欧州の労働者階級は戦いつた陣地と将来の機会を維持できるかどうかという問題に再び直面している。……従つて第二世界諸国のプロレタリア階級は、広範な人民を集集させて、自国の独占ブルジョア階級の抑圧と搾取に反対し、民主的権利を守り、生活の改善をかちとる厳しい闘争を繰り広げるとともに、民族独立の旗印を高く掲げて、二つの超大国、とりわけソ連社会主義の侵略の脅威に反対する闘争の最前列に立ち、二つの超大国の支配と隷属化に甘んじないすべての人々と一定の条件のもとで連合して、この闘争を積極的に指導し、あるいはこの闘争に積極的に参加しないわけにはいかない。こうすることは、これら諸国の革命情勢の発展を促すうえでも有利である。」（『人民日報』編集部論文）

この「第二世界」、とりわけ二流帝国主義諸国に対する誤った見解をみれば、彼らがなぜ右の戦術を提起するかは一目瞭然である。しかし、いま我々が問題にしている戦争はマルクス・エンゲルスが直面した民族戦争のことも国

民戦争のこともなく、第三次帝国主義戦争の接近、「資本主義的帝国主義」間の、ソ連とアメリカ日本西歐という両グループ間の帝国主義的・植民地的・略奪的な競争のことである。勿論、わが国を始めとした「第二世界」が植民地的従属国であるならば、こうした戦術は正しものである。しかし、日本をはじめフランス、イギリス、西ドイツ、イタリア等は独占資本主義が高度に発達し、金融資本が支配的であり、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ等への資本輸出を始め幾つかの植民地支配を行っている。こうした事態は明らかに帝国主義段階を示す何物でもない。

しかも、今日二つの帝国主義陣営の抗争は米帝・日・西歐諸国が第三世界諸国・人民の民族解放闘争の前進によって旧来の帝国主義的権益をおびやかされ、イラン、ニカラグア、そしてアフリカ等々では追放され世界支配があやまれているのに対し、ソ連は「社会主義」「反帝民族解放支援」等々を口にし、これら被圧迫国や民族解放闘争に介入し攻勢的と支配権を確立し、新たな世界憲兵へのしあがらんとしている。こうした諸点から明らかに両者の対立は帝国主義間抗争の何物でもない。確かに日本帝国主義は、戦後帝国主義復活の過程の特殊性によって、米帝への軍事的依存と部分的支配を受けている。だがしかし、このことは二流帝国主義の資本主義的帝国主義としての性格をいささかもかえるものではない。ましてや日帝が米帝の従属的同盟者としてあるからといって、日帝の権益下におかれては韓国民衆やアジア諸国の被抑圧民族の状態を軽視してよいというものではない。

例えればかつて「三つの世界論」をめぐって日本労働者党の板井書記長は次のように問題を展開した。「つまり第一世界と……第二世界とは別個の範疇……つまり第一世界と第二世界の間には、単に強弱・大小といった帝国主義間の量的な差異があるだけでなく、そこから質的な差異が、支配・被支配の関係が生じていること、従つて第一世界と第二世界との間の矛盾を単純に帝国主義相互間の矛盾一般に解消するのであれば、第一世界と第二世界と区分する理由はなくなる」（『労農戦報』七十七年十二月一日号）

この見解には立志社等エセ「毛派」潮流も賛成している。ただ、立志社の場合には日本が明確に帝国主義段階であり、社会主義革命の対象としている点が異つている。しかし、エセ「毛派」潮流内にあつてこの問題は現在決定的対立点——路線闘争の問題とはならない。なぜなら、この「第二世界」の規定が唯一のテーゼとして存在し、当面する革命戦術が民主主義闘争（民族解放）の発展にさえられているからに他ならない。しかし、いずれにせよこの見解はプロレタリア階級の階級闘争から被抑圧民族の解放闘争から日本帝国主義を擁護することを余儀なくしている。彼らが「第一世界」と「第二世界」の区分を帝国主義の「質的差異」においてとらえようとすることは、明らかにマルクス・レーニン主義の修正を意味する。

彼らの見解にかくされている本質は帝国主義を、その社会と国家の本質から把握していくのではなく、「金融資本」の「侵略政策」体系としてとらえていこうとすることである。なぜなら、「質的差異」を強調したいのは、日本を被

圧迫国としてとらえることもさることながら、中国共産党が被抑圧民族と抑圧民族の国家間関係から世界を大まかに区分したことを、直接機械的にあてはめたいからである。更に被抑圧民族の闘争によつて、この帝国主義の「政策」形態が変更、もしくは改造出来ることを論証しようとするからに他ならない。立志社が日本のブルジョア階級を「民主的ブルジョアジー」（民間の非軍需的独占資本家）と「ファッショブルジョアジー」（国家官僚と軍事的産業の独占資本家）に区分し、これらが「路線闘争」によつた「政治権力の移行」を示すのは、帝国主義を「政策」推行者の政治権力として見、それとの連合や闘争を主張したいためでもある。

だが我々は、彼らのように帝国主義の基本的経済的・政治的特質をとらえたり、また革命を考えることは出来ない。レーニンが帝国主義論において述べたように、帝国主義とは資本主義の最高の発展段階であり、その経済的基礎は独占資本主義に他ならない。この独占の発生こそそれまでの資本主義的自由競争に資本主義的独占がとつてかわつた特質である。「帝国主義とは、独占体と金融資本との支配が形成されて、資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界分割がはじまり、最大の資本主義諸国による地球の全領土の分割」である。そして、このことはプロレタリア階級にとつて見るならば、一国的であれ、労働員族——超過利潤によつて買収された労働者の層——の形成であり、弱小資本及び人民諸層への反動と暴力的支配、他民族（弱小民族）への侵略と収奪・圧迫の熱望である。まさ

に独占資本主義は反動と買収、暴力と侵略としてあると同時に、それは他方で資本主義からより高度の社会経済制度への過渡期の諸特徴があらゆる面で形成されるそうした先鋭で激烈な矛盾、あつれき、衝突を生みだすものに他ならない。レーニンは資本主義一般の基礎の上で、こうした独占の問題を追求することによって、戦争の不可避性、植民地人民に対する収奪と、プロレタリアの買収の関係を明らかにしてきた。

ましてや今日、帝国主義諸国（それはソ連社会帝国主義国をも含んで）はこうした社会的、経済的、政治的特質を示している。帝国主義国相互間の「質」的差異とは、どれだけの奴隷をもっているのかという、それこそ大小の差異以外の何物でもない。わがエセ「毛派」はソ日間の帝国主義間矛盾を否定し、まさに帝国主義政治の継続・発展としての戦争を日本プロレタリア階級の民族解放闘争として位置づける。

立志社はこのことを「対外的には、ソ連帝国主義にその矛先が集中され……ソ帝が日本革命の当面する戦略的主敵となった現在、世界革命の当面する主敵と日本革命の当面する戦略主敵は一致」していると述べ、「民族抑圧に反対し、覇権主義侵略に備えるという任務と階級の利益を守り発展させるといふ任務を戦術、政治路線上、統一」させなければならぬという。すなわち、プロレタリア階級にとつて日帝は対外的には被圧迫国で友であり、国内的には敵であるからこれを「統一」して闘かうべきだ、と呼びかける。対外関係上は友であり、国内的には敵であるという

混乱した、どうしても今日「統一」出来ないものを統一せよという論弁もさることながら、ここで決定的な誤りを主張している。

我々は先にレーニンの帝国主義論のガイストを示したが、ここでレーニンが主張したことは、帝国主義批判を単なる情勢分析に陥しこめず、その基礎を打倒し止揚するプロレタリア階級の闘争をこそ、この批判のなかに首尾一貫して込めていることである。

レーニンは、カウツキーの日和見主義の根柢をあばきつ次のように批判する。「カウツキーはクノーに反論している。いや帝国主義は現代資本主義のことではなく、現代資本主義の政策の一形態にすぎない。だからわれわれはこの政策とたたかい、帝国主義と、併合等々とたたかうことが出来るし、また、たたかわなければならぬ、と。この反論はいかにももつともらしく見えるが、実際には、それは帝国主義との和解のより巧妙な、より隠蔽された（だからまたより危険な）説教である。なぜなら、トラストや銀行の経済の基礎に手を触れないでトラストや銀行の政策と『闘争』することは、ブルジョアの改良主義と平和主義に帰着し、お人好しであどけない願望に帰着するからである。存在する矛盾をその根柢から暴露するかわりに、それらの矛盾を回避し、それらのうちの最も重要なものを忘れること——これこそマルクス主義と縁もゆかりもない」と。（『帝国主義論』）

明らかなように、レーニンは帝国主義批判を、帝国主義「戦争」や「恐慌」の不可避性を明らかにすることもさる

ことながら、第二インターの日和見主義—社会排外主義への転落が、独占資本主義—帝国主義の超過利潤によって買収されていること、そのイデオロギーとプロレタリア階級が闘争して己れの階級性を貫くためであった。ましてや独占資本主義はプロレタリア階級にとつて客観的に社会主義革命前夜としての物質的条件を整えさせているからこそ、この「基礎に手を触れ」る階級闘争をおしすすめ、ブルジョア階級独裁の国家権力を粉碎し、プロレタリア階級独裁を樹立し、社会革命の推挙を指示したのである。だからこそ、レーニンは帝国主義戦争に際しても、その帝国主義政治の研究をこの点からさし示し、「祖国擁護」を批判しつつ「革命的祖国敗北主義」をよびかけたのである。

立志社が反ソ統一戦線形成—第二世界の支配階級と政府をも組織—するための民主主義の防衛・発展のための闘争とは、帝国主義戦争の接近に対し社会主義革命をもつておしとどめていく（または勃発した戦争が革命を引き起こすように活動していく）ことではなく、「民主的ブルジョアジー」や広汎な小ブルジョア階級と手をたずさえて、独占資本主義の改良—よりリアルにいうなら、ブルジョア階級独裁を温存したままで中国との経済圏形成をもつて漸次的改造、危機の延命を計っていく—を促進することに他ならない。それ故、帝国主義によつて買収された労働貴族—同盟・JCや民同等—の右翼的「労働統一」の力—反ソ愛国主義潮流の力をもつて帝国主義の危機—ブルジョア階級独裁の危機を延命させようということが、彼らの政治的態度として帰結されるのである。

立志社は（塩見一派もそうだが）そもそも今日の日本にあつて民族民主主義革命と社会主義革命路線が和解出来ないものを、「統一」—折衷しようとし「連統革命と革命発展段階論」をもちだし粉飾する。この革命論は今日わが国の社会と国家が、ツアアのロシアや植民地・従属国であるならともあれ、帝国主義国であること、その政治、経済全般を見ようとしぬ俗物的たわごとである。彼らが日本の国家と社会を「天皇制国家官僚独占資本主義」（アカハタ）や「米帝に従属した絶対主義天皇制権力」による「従属・天皇制帝国主義」（塩見）と手前え勝手に規定したとしても、レーニン主義の観点からは決して「祖国擁護」の考えは出てこない。われわれは、綱領草案に明記しているように、国家権力の経済主義的把握に明確に一線を画し、今日わが国が帝国主義国でありかつ米帝への一定の従属が存在することを規定している。しかし、この米帝追放は、プロレタリア階級がブルジョア階級独裁との首尾一貫し闘い抜き階級闘争を貫徹し、この闘いを通じて被搾取労働大衆を結集させるなかでのみ果せると考えている。以上のことこそ、我々がブンドの急進民主主義の克服として刻印して来たことに他ならない。

とまれ、我々は立志社等エセ「毛派」潮流の「階級闘争」の観点のうちに、彼らがいみじう日共宮本現代修正主義者や、やはり現代修正主義の旧日共構改派と同一のマルクスレーニン主義の修正を見てとることが出来るではないか。かつて第一次ブンドが、帝国主義の復活とこの打倒を資本主義生産関係の打破に本質的目標をおいて—プロレタリア

階級の階級闘争を一貫こうとした時、宮本現代修正主義者達は「従属か否かを討論してから社会主義か人民主義かを論議しよう」と問題をすりかえた。構改派は日帝の復活を認めつつ、独占資本主義が社会革命の物質的条件を与えていることに基づき、独占とその他の諸階級・諸階層との矛盾を反独民主主義闘争の組織化、すなわち改良闘争のつみ重ねでもって平和主義的に議会主義的に社会主義革命が達成できるとした。この宮本と構改の敵の対象の相異はあれ（今日では全つたく同じだが）、プロレタリア階級の階級闘争を民主主義闘争一般へと歪少化し、住民一般、すなわち被搾取労働大衆の闘争にプロレタリア階級の指導をねじまげ、また埋没させプロレタリア階級としての組織化を放棄・否定することでは全く同じ思想。政治路線に他ならない。わがエセ「毛派」潮流もかりである。彼らは階級闘争として資本主義・帝国主義を批判しないが故に、ブルジョア国家権力―ブルジョア階級独裁に対する諸階級・諸階層の相互関係からプロレタリア階級の階級闘争の戦術を導き提起するのではなく、ソ連派か中国派かを「基準」としていくのである。そして中国寄りになるとプロレタリアヘゲモニーが強まったなどと喜んでいる仕末である。こうして彼らはブルジョア階級の非和解的産物として、またブルジョア的共同幻想―ブルジョア民主主義を不断に階級支配のイデオロギーとして再生産する資本主義の上部構造としてとらえるのではなく、民族概念一般やそして今日では「祖国擁護」の空文句で階級対立の本質をおおいかくしていき、ブルジョア支配階級の世界制覇のための、獲物の分配のため

の帝国主義戦争準備を支持していくのである。修正主義・現代修正主義か否かは「暴力革命」を言葉で認めているか否かにあるのではない。プロレタリア階級が資本主義の墓掘り人であり、他の被搾取労働大衆をも指導して階級社会を廃絶できる唯一の階級である。この「被抑圧階級の解放は、暴力革命なしには不可能であるばかりでなく、さらにまた、支配階級によつてつくりだされ、またこの『疎外』（国家が社会の上に立ち、社会みずからをますます疎外していく―引用者）を体现している国家権力装置を廃絶することなしには不可能である」（『国家と革命』ということから、プロレタリア階級の階級闘争を指導し、プロレタリア階級を支配階級として組織していくことこそ修正主義とマルクス・レーニン主義の分水嶺である。いまや、我々は立志社をはじめとしたエセ「毛派」潮流を歴史のくず箱へとおいやらねばならない。まさに帝国主義との闘争は日和見主義―社会排外主義との闘いと結合させねば無力であるという、レーニンの偉大な教え、また社会主義建設において修正主義との階級闘争を主張した毛沢東の教えがいま發揮されねばならない。

日帝打倒・米帝追放・プロレタリア階級独裁・社会主義革命の勝利をめざし



を読もう！

月二回刊(毎月5日、20日発行) 定価六頁一五〇円

年間購読・開封二五〇〇円(密封三〇〇〇円)

『革命の旗』 『長征』 (および赤流社出版物) 取扱い店

札幌・アテネ書房、ひらひら、札幌ルビコン、札幌大生協。小樽・小樽商大生協。本荘・北陽堂。仙台・八重州書房、萩書房。浦和・荒井書店。東京・ウニタ、模索舎、文猷堂、寅書房、高野書店、四谷文鳥堂、コマバ書店、幻游舎、明大生協(本校・和泉・生田)、吉祥寺ウニタ。横浜・横浜ルビコン。名古屋・名古屋ウニタ。京都・セイレイ社。大阪・大阪ウニタ、曾根崎書店、大阪市大生協。吹田・関西大生協。神戸・神戸大生協。広島・広島ウニタ。福岡・九大生協(教養)。沖縄浦添・沖縄舎。

『革命の旗』臨時増刊(通巻第18号)一九八〇年六月十五日発行 一九八〇年二月二十八日第三種郵便物認可(毎月5日、20日発行)

発行人 北 沢 晋
発行所 赤 流 社
電話 (03)407-3511
東京都世田谷区千歳
郵便局 私書箱4号
振替 (東京)7-86947

定価 400円